

齊藤 日出治

市民社会と生権力

マルクスの剰余価値論を読み直す

はじめに——政治および権力概念の新天地

経済と政治、経済取引と統治行為、資本制生産と政治的権力、これらの両者はそれぞれ別次元の領域であるかのようにみえる。前者の領域は経済学が、後者の領域は政治学が、それぞれ考察するものとみなされてきた。だが、もしも経済取引がその取引に固有な権力や政治を発動するとしたらどうか。そのような権力や政治の考察は、経済学の手からも、政治学の手からも、逃れていく。

ミシェル・フーコーが提示したのは、市民社会という経済領域において作動する統治行為であり、権力作用であった。フーコーの統治行為論や生権力論は、哲学、政治学、社会学、人類学といった多様な学問領域で論じられている。優生思想やバイオテクノロジーや生命論の興隆ともからんで、フーコーの生権力論、生政治論は学際的な研究領域として根づきつつあると

言ってよい。ところが、肝心の経済学研究においては、フーコーの政治的主権論や生権力・生政治論の提唱が、当該学問に対する重大な問題提起だという受け止めがほとんどなされていない。

本論は、この問題意識に沿って、まずフーコーの自由主義的統治術と権力概念（とりわけ生権力、生政治の概念）とのかわりを考察する。ついで、そのような統治術・権力の概念が市民社会論と不可分のものとして提起されていることを確認する。フーコーにとって、市民社会とは、自由主義的統治が生み出した統治概念および権力概念と不可分な社会概念である。

ついで、生権力の概念がマルクスの労働力商品の概念と一体のものとして出現したと言うことを、イタリアの思想家パオロ・ヴィルノを手がかりに論ずる。

そして、労働力商品と生権力との結びつきという視座から、マルクスの剰余価値論の論理展開を再読する。そうすると、剰

余価値の概念を純経済学的に論ずること自体が、自己矛盾であることが明らかとなる。資本の価値増殖の運動は、生権力、生政治、自由主義的統治といった諸概念と切り離して論ずることはできないからである。

要するに、マルクスは古典派経済学の批判を通して、商業社会⇨市民社会が発動する固有の権力作用の地平を開示したのである。マルクスが『資本論』で開示した政治経済学の権力論的地平を考察すること、それが本論の主たる課題である。

* * *

フーコーがこの新しい権力概念を提示したのが一九七〇年代であることは、資本主義の変容とこの権力概念の発見とが密接に関わっていることを示唆している。この時期に資本主義が重大な転換を経験したからである。一九六八年五月革命に代表される資本主義のグローバルな危機を通して開示されたもの、それは政治的上部構造の次元における政治を超えて、政治的上納構造と経済的土台に架橋し、両者を貫く広義の政治概念が作用している、ということであった^[1]。

政治学で社会コーポラティズムとして、経済学では組織資本主義として論じられていたのは、この広義の政治概念の出現と密接にかかわっている。

六八年五月の叛乱は、この広義の政治の地平に民衆が介入し、社会の自己管理の意思表示をおこなった社会革命であった。ア

ンリ・ルフェーヴルはその政治の地平を「絶対的政治」^[2]と命名した。資本主義はみずからの存続のために、この「絶対的政治」の地平を切り開いた。資本蓄積という経済活動は、いまやこの政治抜きにはなりたたなくなる。

社会コーポラティズムや組織資本主義、あるいはフォード主義が告知したのは、国家が市民社会の内部に深く介入し、資本蓄積過程もふくめてその権力作用なしに社会が存立しえないような事態が現出したことである。フーコーが主権国家論を権力論として深化させようとしたころみは、資本主義の蓄積体制、そして市民社会の総体に作用する権力を開示しようとするころみであった。そのことによって、フーコーは、主権国家の発生源を市民社会のうち求め、権力を、〈統治される者〉のありかたに焦点を当てて論じようとする。

フーコーは『生政治の誕生』において、本書が生政治を主題として論ずる、と前置きしているのであるが、この講義のほとんどは米国とドイツの新自由主義国家に関する論述で占められている。しかし、一読してわかるのは、この論述が狭義の国家論ではなく、市民社会における経済的自由主義の統治実践の考察であり、そこから新自由主義国家がいかにしてたちあがるのかについての考察だ、ということである。そしてその考察を通して、生権力、生政治という近代に固有な権力と政治の概念が明示的に浮かび上がってくる。

この考察は、国家を政治的上部構造の次元で論ずるのではなく政治的国家と経済的構造とを架橋する「絶対的政治」の次元で考察しようとしたアンリ・ルフェーヴルの思考のベクトルとも重なり合う。

そして、この権力と政治の概念は、マルクスの資本概念には含まれる権力と政治の地平を再発見する重要な手がかりをあたえてくれる。

一 フーコーの権力概念と市民社会論

1 統治実践としての経済学言説——重商主義と政治経済学

フーコーは、政治的主権を統治術という概念から探究を進めて、生権力の発見へとたどり着く。はじめに、その論究の過程を追ってみた。フーコーは『生政治の誕生』の冒頭で、人間の統治を政治的主権の行使という視点からとらえ、その政治的主権を行使する統治実践がいかにして合理化されるのかを問う。その際に、主権者・人民・国家・市民社会といった諸概念を前提とするのではなく、統治を合理化する実践にとってそれらの諸概念がいかなる回路として機能しているかを問う。つまり、これらの諸概念を、統治を合理化する実践の「格子」のようなものとして考察してみたい、とフーコーは言う。

「統治を合理化するという一引用者」そうした具体的な実践

から出発し、普遍的概念をいわばそうした実践の格子に通してみたい」(Foucault M.[2004] 邦訳五頁)。

つまり、統治の実践という具体的な行為から始めて、その行為を合理化する回路として国家・市民社会・主権者・臣民という普遍的概念を位置づけようとする。

一六世紀において、統治の実践を合理化していたのは、国家理性であった。ただし、国家理性にもとづく統治において、国家は自律してはいるものの、その外部にある「神の法、道徳の法、自然の法」(ibid; 邦訳七頁)を尊重しなければならないものとみなされた。

さらにフーコーは、国家理性にもとづく統治を制度化しているものとして、以下の三つの制度をとりあげる (ibid; 邦訳八頁)。

第一は、重商主義の経済学説、第二は国内統治のための内政(臣民の生活行政)、第三は、常備軍と常設外交による諸国家間の均衡(いわゆる国際関係)、がそれである。重商主義の経済学説に依りつつ、貨幣の蓄積や人口の増加を通して国富を増進すること、国内における臣民に対して無制限の統治を行使すること、国際関係においては、常備軍と外交を駆使して他国の主権国家から制約を受けつつ国際的均衡を維持すること、この三者の制度を通して国家理性による統治実践が制度化された。

さらに、フーコーは、国家理性を外部から制限するものとし

て、法権力と司法制度をとりあげる。この両者は封建権力を縛り制限することによって、たしかに国家の権力を増大することに寄与したが、他方で、それは国家理性をその外部から規制する力にもなった。

この国家理性とそれを支える制度によって保証されていた統治実践が、一八世紀以降大転換を遂げる。そこに、国家理性に代わる近代の統治実践が姿を現わす。フーコーは、この近代の統治実践が、国家理性による統治実践とは異なり、法権利や自然法のような外在的な原理によって制限されるのではなく、自己自身の内在的な原理によって制限されるようになる、と言う。

「統治術の制限が、もはや一七世紀における法権利のような統治術にとって外在的な原理によってなされるのではなく、それに内在的な原理によってなされる」、つまり「統治の合理性が内的に調整されるようになる」(ibid. 邦訳一四頁)、と。

では、統治の合理性を内的に調整する原理とは何か。

「統治理性の自己制限を可能にするその知的道具、計算のタイプ、合理性の形式」、それは、法権利ではなく、「政治経済学」である。政治経済学とは、「富の生産と流通に関する厳密に制限されたある種の分析」(ibid. 邦訳一七頁)であり、「一つの社会における諸権力の組織化、配分、制限についての一般考察」(ibid. 邦訳一八頁)である、と。

ここで重要な確認をしておかなければならない。フーコーに

とって、重商主義の経済学とそれに続く政治経済学は、ともに統治実践の言説であり、権力の言説だということである。それは、経済学の言説が統治のための道具や手段だという意味ではない。経済学の言説それ自身が統治の実践形式として誕生したという意味である。この二つの言説は、フーコーに抛れば、経済学説史の研究者が考察しているような、近代世界に出現した商業社会を認識する二つのタイプの経済学の言説なのではなく、二つの異なったタイプの統治実践の形式として生み出されたのである。重商主義の学説が法権利や自然法のような外在的原理によって規制される統治実践の形式であるのに対して、政治経済学という学説は自己自身の内在的原理によって遂行される統治実践の形式である。

重商主義の経済学は、法権利という外在的原理によって制限された国家理性にもとづく統治実践の制度であるのに対して、政治経済学は、法権利に代わって、統治実践を内的に調整するための知的道具として呼び出された言説である。政治経済学は「統治理性の自己制限を保証する」(ibid. 邦訳一八頁)制度なのだ。

ところが、フーコーは、この政治経済学の出現が、国家理性とは無縁の商業取引の自生的発展とともに生まれたのではない、と主張する。政治経済学は国家理性の外部において発展した言説なのではなく、「国家理性が統治術に対して定めた目標の枠

組みそのものなかで形成され」(ibid. 邦訳一八頁) たものだ、と言う。政治経済学が当初掲げた目標は、重商主義とまったく同様に、国富の増進であり、人口と物資の増大による国力の増強にあり、この目標を追求する言説として政治経済学は生み出された。

「政治経済学は、最初のうちは、一六世紀および一七世紀に規定された統治理性の内部そのものに宿る」(ibid. 邦訳一八頁) のである。にもかかわらず、国家理性と同じ直線上に出現した政治経済学は、自然法のような統治実践の起源に立ち返るよりも、統治実践がもたらす効果に焦点を当てることによって、しだいに自然法とは異なる「統治実践そのものに固有のある種の自然性」(ibid. 邦訳二〇頁) に着目するようになる。政治経済学にとって、〈自然性〉とは統治実践の外部にあつてそれに先立つ外的な原理ではなく、「統治性の行使そのもの」の下で、それを貫き、そのなかを流れる何か」(ibid. 邦訳二〇頁) である。「それはいわば、統治性の行使にとつて必要不可欠な皮下組織」(ibid. 邦訳二〇―二二頁) のようなものである。

そして、近代の統治実践の課題は、そうした統治実践に内在的な自然性を尊重することに設定されるようになる。

このようにして、国家理性の延長線上に出現した政治経済学の言説は、一八世紀の半ば以降、国富の増進という国家理性の目標を脱して、統治実践に内在的な自然性を尊重することを課

題とするようになる。

それは、「国家の力、富、支配力の増大を確保することよりも、むしろ統治権力の行使を内部から制限することをその機能とするようなメカニズムの確立」(ibid. 邦訳三五頁) をめざすようになる。

その結果、国家理性による統治実践から生じた政治経済学は、国家理性を最小にする「つましい統治」(ibid. 邦訳三六頁) を追求するようになる。重商主義のように、臣民に対する無制限の権力を行使する主権国家に代わって、市場の自然法則を尊重し、その法則に沿って最小限の統治をおこなう自由主義の主権国家がこうして出現する。

2 政治経済学の統治実践と生権力

国家理性を最小限に抑制し市場の自然法則を尊重する政治経済学は、権力や政治と無縁な言説ではない。この言説はそれ自身が固有の権力と政治を発動する。そして、近代の主権国家は、この市場の自然法則が発動する新たな権力と政治の延長線上に構築される。

したがって、近代の主権国家を市場の自然法則から自立した個人の社会契約によって誕生したものとみなす社会契約論は、この近代に固有な権力と政治を見逃すことになる。フーコーが近代国家を社会契約から説き起こす説に対して抱く疑念はそこ

から発している。近代の主権国家は、自然状態にある個人が社会契約を結ぶことよって出現したのではなく、政治経済学の言説に固有な統治実践が生み出したものにほかならない。

近代の主権国家の源泉は、その統治の外部にある自然法や法権利にあるのではなく、統治の内部に、自己自身の原理にもとづく統治にある。そして、その自己自身の原理を言説化したものが政治経済学である。つまり、フーコーは、政治経済学を市場取引の運動法則を説明する言説としてではなく、重商主義とは異なり自己自身の内的原理によつて自己を統治する統治実践の言説として把握するのである。

この内的原理にもとづく統治実践の形式としての政治経済学が、それに固有な権力を発動するのである。

フーコーは、近代の統治実践が発動する権力を、規律訓練権力、さらには生権力として定義する。この規律訓練権力、および生権力は、重商主義国家のような外的原理に依拠するのではなく、自己自身の内的原理にもとづいて存立する近代の統治術が発動する権力にはかならない。そのようにして、フーコーは、自己自身の内的原理にもとづく統治のための知的道具たる政治経済学の言説のうちに、規律訓練権力、および生権力という近代的権力概念の発生を読み取るうとする。

経済学の言説が発動する権力概念、これは経済学者も、政治学者も、社会学者も発することのなかった問いである。経済学

の言説を近代に固有な統治実践の形式として、近代に固有な権力概念の発生と言説として定位し直すことよつて、そこに広大な知的実践、社会的実践の領野が切り開かれる。

『監獄の誕生』でフーコーが指摘したように、一七世紀末から一八世紀のあいだに出現した近代の権力は、ひとびとを一定の空間に封じ込めて、その身体を規律づける権力であった。社会の秩序を乱す犯罪者を公衆の面前で華々しく処刑することよつて国王の権威を誇示し社会秩序を維持した懲罰型の先近代の権力に代わつて、犯罪者を「理性的な人間」として社会に受容するための規律訓練装置が出現し、社会秩序を担う主体を生産する空間が、近代の空間を特徴づける。規律訓練権力とは、「本質的に身体に、個々の身体に集中する権力の諸技術」であり、「身体を引き受け、練習や訓練によつて身体の有効な力を最大化する諸技術」(Foucault M.[1997] 邦訳二四一―二四二頁)のことであった。

自由主義的統治は、被統治者の自由にもとづく統治であり、この統治が機能するためには、被統治者の自由がもたらす無秩序や混乱に対する安全の保証が必要になる。そのために、社会成員の個々の身体を監視し規律づける力の作用が欠かせないものとなる。

こうして、「監視と階層化と視察と記述と報告のシステムによつて行使される権力の合理化および厳密な管理の諸技術」

(ibid., 邦訳二四二頁)が發展するようになる。

フーコーは、この規律訓練権力に加えて、一八世紀の後半になると、もうひとつ別の権力が作動するようになる、と言う。それが生権力である。規律訓練権力が個人の身体に働きかけて個人の生活を規律づけるのに対して、生権力、あるいは生政治は、個人の身体ではなく、類としての人間の生命そのものに、「生きた人間、生き物としての人間」に、「人間一種」に、人口そのものに、働きかける。

「多数の人間を生命に固有のプロセスの全体、つまり誕生とか死とか生産とか病気などのプロセスを備えた大きな塊としてとらえる」(ibid., 邦訳二四二頁)。

そこでは、出産を奨励したり、疫病や風土病を管理したり、人口の繁殖をこころみたり、ひとびとの誕生と死亡、出産率に関与する政治が現われる。そして、そのような生に介入する知識や技術が組織される。こうして、人口と経済学、公衆衛生学、医学、衛生教育といった自由主義的統治のための知的道具がつぎつぎと考案される。

フーコーは、近代以前の権力が〈殺す権力〉であったのに対して、近代の権力が〈生かす権力〉であることを強調する。近代以前の権力は、「死なすか、それとも生きるに任せるか」(ibid., 邦訳、二四〇頁)の権力であった。主権者は臣下の生と死を決定する権限を有していた。だから、「臣下の生と死は、

主権者の意志の結果としてしか権利にならない」(ibid., 邦訳二四〇頁)。これが〈殺す権力〉である。

これに対して、一九世紀の政治的権力は、ひとをいかによく生かすかが、主権者の関心事になる。ひとの生命活動や生活過程に対する権力の関心が高まる。規律訓練権力は、この〈生かす権力〉ともっとも親和的な性格を有する。一八世紀に出現した身体に行使される権力の技術は、身体をもっとも有用なかたちで活用するようにして身体に働きかける技術である。生権力は、このようにして規律訓練権力を包摂する。さらに、生かす権力は、個々人の身体を規律訓練する技術を超えて、人間の生命活動全体に作用を及ぼす。それは人間という種に、生命過程全体に対して力を発動する。そして人口の推移といったような統計値の管理にまでも介入する。

このようにして、フーコーは、「身体の規律的なテクノロジー」と「生命の調整的なテクノロジー」(ibid., 邦訳二四八頁)という、近代の自由主義的統治術がはらむ二種類の権力技術を提言する。前者は「身体に集中し、個体化の諸効果を産出し、有用かつ従順にすべき諸力の源泉としての身体を操作」する技術である。後者は、「生命に集中するテクノロジー」であり、「人口に固有の集団的な諸効果を取り集め、生きた集合のなかに生じうる一連の偶発的出来事を管理」(ibid., 邦訳二四八頁)する技術である。

この二つの技術が重なり合い共振しつつ、近代の自由主義的統治は推進される。

「規律と調整という二つのメカニズムの総体は、…排除し合うことなく、たがいに連動することができるのです。多くの場合、権力の規律的メカニズムと権力の調整的メカニズム、身体への規律的メカニズムと人口への調整的メカニズムは、たがいに連動していると言いうことができます」(ibid. 邦訳二四九頁)^[3]。

フーコーは、この二つの権力技術がたがいに連携して作動する事例を二つ挙げている (ibid. 邦訳二四九―二五二頁)。

ひとつは、都市の労働者用団地である。一九世紀に出現した労働者用団地は、労働者とその家族を団地の空間に封じ込めて、その住民の身体を日常的に監視し規範化して管理するという意味において、規律訓練装置として機能している。だが他方で、労働者用団地は団地を購入するためのローン制度を整備し、健康管理や老後の生活のための疾病保険や年金制度を拡充するという意味において、労働者の生の調整システムとしても機能する。

もうひとつは、「性現象」である。現代の「性現象」は、一方で、子どものマスターベーションや性教育についての規律訓練技術を作動させると同時に、他方では、家庭の保健衛生、出産、健康管理に関する生命の調整技術を作動させる。

労働者用団地にせよ、性現象にせよ、ここで例示されている規律訓練と生命の調整は、労働力の再生産、および資本の蓄積過程にとつて決定的なモメントをなしている。にもかかわらず、経済学研究は、フーコーが洞察した政治経済学の言説が発動する権力と政治を看過することによって、この決定的なモメントを無視する(後述するように、ほかならぬマルクスが、剰余価値論でこのような権力作用に着目しているのである)^[4]。

さらに、フーコーは、この〈生かす権力〉が抱える新たな課題を提示する。近代の二重の統治技法が、つまり「規律的で調整的な生権力」(ibid. 邦訳二五二頁)が台頭するようになると、権力はひとつとの死に介入することができなくなる。権力は生かす権力としてひとつとの生に対する介入を推進することはできても、ひとつの死に積極的に介入することができなくなる。そこからフーコーはつぎのような問いを立てる。

「生権力を中心に据えた政治的システムのなかで、どのようにして死の権力を行使するのか」(ibid. 邦訳二五三頁)、と。

フーコーが死の権力行使のための言説として提示するのは、人種主義である。しかし注意を要する。人種主義は近代に出現したものではなく、かなり古い歴史をもっている。あるときから、ひとつとは、みずからの社会の歴史を人種間戦争の歴史として描くことによって、歴史的・政治的言説の領域を生み出す。その歴史的・政治的言説を生み出した人種間戦争において語

られてきた人種主義が、〈生かす権力〉のもとでひとを殺すことを根拠づける言説として、つまり、生権力による〈殺す権力〉の参照基準として、呼び出される。人種主義は、権力が〈生かす権力〉を作動させる過程で、人を「生きるべき者と死ぬべき者を分ける」(邦訳二五三頁)という機能を果たす。この機能は、戦争型のような敵を殺す論理ではなく、「劣等種」を消滅させることによって「優等種」をより生かすという生物学的な論理によって正当化される。「他者の死、劣悪種の死、劣等種(あるいは退行者や異常者)の死、これは生命一般をより健全にしていく」(ibid. 邦訳二五四頁)、という意味におけるのうちに呼び寄せるのである。

「生権力的な権力があるところでは、人種主義なくしては、誰かを処刑することも他者たちを処刑することも絶対にできません。国家の殺人機能は、国家が生権力に従って機能しはじめると、人種主義によってしか保障されえないのです」(ibid. 邦訳二五五頁)⁵⁾。

こうして、フーコーは、生権力のテクノロジーが作動する近代社会において、なぜ人種主義が呼び出されるのか、そしてその人種主義が植民地主義と結びついて炸裂し、戦争を引き起こすのか、その理由をこのような近代的権力の本性から解き明かそうとする。

「近代的人種主義の特徴……それは権力の技術、権力のテクノロジーと結びついている」(ibid. 邦訳二五七頁)とところにあり、それは人種間の戦争というかつての人種主義と戦争との結びつきとは異なる権力概念に起因している。それは、〈生かす権力〉という近代に特有の権力と結びついた言説として、〈生かす権力〉が発動する〈殺す権力〉を正当化する言説として呼び出されるのである。フーコーは、二〇世紀に出現したナショナリズムと全体主義が、近代以前の「野蛮」がもたらしたものであるとなく、この近代に特有な権力の産物であることを強調する。

「ナチス社会……は生権力を間違いなく全般化した社会であります。同時に、殺す主権的権力を全般化した社会でもあるのです。二つのメカニズムが、国家に市民の生殺与奪権を与える古典的メカニズムと、規律と調整を中心に組織された新しいメカニズム、要するに生権力の新しいメカニズムとが、まさに一致しているのです」(ibid. 邦訳二五八頁)。

フーコーは、このナチス社会を生み出した近代的権力のメカニズムが、あらゆる近代国家に、さらには社会主義国家においてさえ、作動していることをほめかしている。

そして、このフーコーの権力概念の射程は、ナチス社会も、二〇世紀社会主義も、ともに消滅したはずの二一世紀のグローバル社会にも及んでいる。規律と調整の権力技術は、新しい言説と思考によってさらに洗練化されたかたちで作用する世界に

われわれは生きている。このことを熟考する必要があるのではないだろうか⁶⁾。

3 市民社会と自由主義的統治術——ミシェル・フーコーの市

民社会論

市場の真理に依拠し自己の内在的な自然性にしたがう自由主義的統治は、統治実践の行使を内側から制限し、主権国家の「つましい統治」を求める。だが、この自由主義的統治実践が、「人口として構成された生きる人々の総体に固有の諸現象、つまり健康、衛生、出生率、寿命、人種」(Foucault M.[2004]邦訳三九一頁)に強力に介入する生権力を発動する。

フーコーは、生権力を発動するこの自由主義的統治が近代の市民社会を呼び起こす、と言う。市民社会とは、「自由主義的統治術に相関的な新たな領野として」(ibid.; 邦訳三五九頁)、統治の実践が呼び起こす社会なのである。

フーコーにとって、市民社会とは、ホッブズ、ロック、ルソーのような自然状態から社会契約によって出現した社会でも、アダム・スミスのようにすべてのひとが商人として交通する商業社会でもない。それは、自由主義的統治術という統治の実践が商業社会を組織するために呼び出された「一つの統治テクノロジーの相関物」(ibid.; 邦訳二六四頁)なのだ。

自由主義的統治実践の知的形式として出現した政治経済学は、

生産と交換の経済活動に対して法的な介入をおこなう。市民社会は、生産と交換の経済活動に法的にかかわることで秩序を維持する社会である。だから、フーコーにとって、近代市民社会とは、近代的な統治実践の知的形式としての政治経済学とともに出現する近代的権力の産物なのである。

フーコーは、『生政治の誕生』における一九七九年四月四日の最終講義で、アダム・ファアガスの市民社会論をとりあげる。それは、ファアガスの市民社会論が、ホッブズ、ロック、ルソーの社会契約論とも、アダム・スミスの商業社会論とも異なり、市民社会に固有な統治実践の出現を洞察している、とフーコーが評価するからにはほかならない。

ファアガスの市民社会論は、その後、ヘーゲル、スミスによって本格的に論じられるようになった商業社会論としての市民社会論から見ると、市民社会を先近代における政治的国家あるいは国家社会と同等視する商業社会以前の市民社会論であるかにとらえられがちである。だが、フーコーは、そこに商業社会が発動する自由主義的統治の実践を読み取る。

フーコーが立てる問いはこうである。ホモ・エコノミクスが住まう世界において、主権者の存在理由は何か。というのも、ホモ・エコノミクスは、主権者の権力を制限するにとどまらず、主権者の権力を失墜させてしまうからである。ホモ・エコノミクスが住まう世界では、主権者は総体としての経済的領域に対

して権力を行使することができない。

中世、および一七世紀においては、主権者は「神の思召し」あるいは「地上における神の代理」(ibid. 邦訳三六〇頁)という絶対的な存在であり、臣民に対する絶対的権力を行使することができた。ところが、ホモ・エコノミクスが住まう経済領域は、そのような主権者の介入を許さず、主権者の手を逃れていく。つまり、ホモ・エコノミクスが住まう経済領域は、「迷宮」であり、「錯綜」(ibid. 邦訳三六一頁)した領域になる。そうすると、主権者は市場に対してもはや絶対的な権力を行使する主体として振る舞うことはできず、市場に対してずっと限定的な権力の行使にとどまらざるをえなくなる。重農主義者は、そのような限定された主権を提唱していた。フーコーによれば、近代の経済領域では、主権者はたんに「市場を認知し」、「地理学的現実を前にした測量技師のようなもの」(ibid. 邦訳三六一頁)になつていく。しかし、主権者は市場に対してそのような受動的立場にありながら、同時に、市場のプロセスを監視し管理する必要に迫られる。

フーコーが主権ではなく、あえて統治術という表現を持ち出したのは、権力が「主権空間のなかで行使されなければならぬ」と同時に、「その主権空間が、経済主体によって住まわれ、住みつかれている」(ibid. 邦訳三六二頁)、そのような主権空間における統治のあり方が問われているためである。

「経済主体によって住みつかれた主権空間のなかでいったいどのように統治を行えばよいのか」(ibid. 邦訳三六二頁)。

法権力の主体であり経済的行為者でもある当事者を総体として包み込みつつ、その総体を統治する、そこに自由主義の統治の特徴がある。統治性が経済学的理性に屈服することなく、経済のたんなる測量技師になつてしまわないようにして、統治術の統一性を維持するにはどうしたらよいのか、そのための新たな参照基準として呼び出されるのが市民社会である。

法権利でもなく、経済学の支配でもなく、それらとは別な私たちで統治実践を制限する理性、それが市民社会である。こうしてフーコーは市民社会をつぎのように定義する。

市民社会とは「生産と交換のプロセスとしての経済に対して法的なやりかたでかわることとその合理的測定がなされなければならぬような、ひとつの統治テクノロジーの相関物」(ibid. 邦訳三六四頁)である、と。

市民社会をホモエコノミクスが利己心にもとづいて活動する商業社会に還元するのも、孤立した個人が社会契約にもとづいて一般意思を形成する法の権利主体の社会としてとらえるのでもなく、その双方を包み込む複合的な総体としてとらえ、そこに作動する固有の権力を「統治術」と呼ぶ。そして、この統治術によって運営される社会として市民社会をとらえる。だから、市民社会とは、ホモ・エコノミクスと並んで「近代的統治

テクノロジーの一部をなす」(ibid. 邦訳三六五頁) 社会なのである。

フーコーがファーガソンの市民社会論に着目するのは、ファーガソンの市民社会論を商業社会以前の政治的国家を論じたものとしてではなく、その逆に商業社会の政治的な相関物としての統治技術の発生的考察をしているものとみなすがゆえなのである。ファーガソンの市民社会論は、「アダム・スミスが純粹に経済学的観点から研究したものの政治的相関物」(ibid. 邦訳三六七頁)であり、「アダム・スミスが研究しようとした経済的人間がその内部において機能するような具体的要素、具体的包括性」(ibid. 邦訳三六七頁)なのである。この政治的相関物なしに、商業社会は商業社会として存立しえない。こうして、フーコーは、この視点から、ファーガソンの市民社会論の本質的特徴をつぎの四点に整理する。

1) 市民社会は「歴史的かつ自然的な不変項」(ibid. 邦訳三六七頁)である。

ファーガスンにとつて、市民社会それ自身が自然状態であり、市民社会に先立つような自然状態は存在しない。市民社会は、孤立した個人が存在する自然状態から社会契約によつて出現するのではなく、市民社会の内部から「社会的絆は自然発生的に形成される」(ibid. 邦訳三六八頁)。

ファーガスンは、自然状態から社会契約によつて市民社会が出現したと説くのではなく、自然状態としての市民社会のなかから自然を手なづけ自然を侵犯する制度が自生的に発展することによつて文明社会が出現したと説く。

ファーガスンはこう語る。

「人間は、自然を手なづけたり抑制したりして……自然の支配を侵犯してきたのであるが、人間社会の最も一般的な制度も、そうしたもののなかに分類される」(Ferguson A.[1767] 邦訳二頁)。

2) 市民社会は「個々人のあいだの自然発生的総合を保証する」(Foucault M.[2004] 邦訳三六九頁)。

市民社会とは、「明示的な契約もなく、意志的結合もなく、法権利の放棄もなく、他の誰かへの自然権の委託もない」(ibid. 邦訳三七〇頁) 社会であつて、したがつて、契約によつて主権が構成されるわけではない。にもかかわらず、市民社会は個々人を全体のための全体の利益から評価して、社会の総合を可能にする。

だがそのような社会の総合は、個々人に先立つて全体の利益があらかじめ立てられることによつて保証されるわけではない。にもかかわらず「諸要素と全体とのあいだの相互性」(ibid. 邦訳三七〇頁) がそこでは作用している。この相互性を保証して

いるのは、経済的な利害関心ではなく、それ以上のもの、つまり「利害なき利害関心」である。それは、「本能であり、感情であり、共感であり、個々人の互いに対する好感の動きであり、同情である」(ibid, 邦訳三七二頁)。

経済的な利害関心は、むしろ市民社会のきずなを解体する。ファーガスンはこう言う。商業国においては、ひとびとは同胞との争いに身を投じ、「同胞を利益をもたらしものとして、彼の畜牛や土地と同じように扱う」(Ferguson A. [1767] 邦訳三〇頁)、と。他者を自己の利益の道具のように扱う経済的な利害関心は市民社会を統合するのではなく、その逆に解体する。ひとびとは経済的なきずなによってたがいに孤立し、自己の存在を脅かされることになる。だから、ファーガスンは、社会を総合する原理をひとびとが社会においてたがいにはぐくむ愛情の関係に求める。

「単に知り合いであることや親しい関係が、愛情を育む。そして、社会における経験は人間の心のあらゆる情熱を、その社会へと向かわせる。……このような感情は、われわれ人間が同胞と一緒にいるときにのみ生ずる。人間に自らの弱さ、安全に対する配慮、自らの生存について忘れさせ、自らの力を発見させるような情熱によって行動するようにさせるのは、この社会なのである」(ibid, 邦訳二八頁)。

経済的なきずなによって脅かされた市民社会における総合の

原理を愛情や情熱という自然の感情に求めるファーガスンに、フリーコーは着目する。

3) 市民社会は「政治権力の恒久的な母型」(ibid, 邦訳三七三頁)である。

社会の総合の原理が自然発生的であるように、政治権力も自然発生的に生ずる。ファーガスンによれば、市民社会の内部に政治権力が発生するためには、服従契約は不要であり、「権力は自然発生的に形成される」(ibid, 邦訳三七四頁)。政治権力は、市民社会におけるひとびとをたがいに結びつける絆そのものから発生する。

「権力の自然発生的形成は、……具体的なさまざまな異なる個人を互いに結びつけることになる事実上の絆によって起ります」(ibid, 邦訳三七四頁)。だから、「市民社会は、絶えず、最初から、……一つの権力を分泌する」(ibid, 邦訳三七五頁)。

ファーガスンは市民社会における権力の発生を、商業国における商品交換の発展から説き起こす。商品交換の発展とともに、職業のさまざまな分化が生ずる。

「平和を享受し、ある物を他の物と交換することができるようになると、獵師や戦士は徐々に職人や商人になる。……人々は、功利の感覚に導かれて際限なく彼らの職業を細分していく」(Ferguson A. [1767] 邦訳二六四頁)。

ついで、この社会的分業の発展が、格差や不平等を生むようになる。

「商業的技術が高度に進むと人類の業務や仕事が多様化し、それに伴い、境遇の格差や、精神的教養の不平等が生ずる」(ibid. 邦訳二七四頁)。

技術と職業の分化とともに、生まれつきの才能や性質、財産の不平等な分配を通して、そこから支配ー従属の関係が発生してくる。ファーガスンは、このような支配ー従属関係をつぎのような比喩で語る。

「人類の半分の名誉は、他の半分の名誉のために犠牲にされた。これはあたかも、同じ採石場からきた石材が、大建築物の上部構造のために切り取られた石塊を支えるために、土台として埋められるようなものである」(ibid. 邦訳二七〇頁)。

起源を同じくする石材が、社会的分業の発展とともに支配ー従属の関係に振り分けられていく。つまり、ファーガスンは、市民社会がそれ自身の内部から自然発生的に権力関係を分泌する、と主張する。

4) 市民社会は「歴史の原動力」(Foucault M.[2004] 邦訳三七五頁)となる。

市民社会は、利己主義的な利害関心が渦巻き、経済ゲームがかぎりなく展開することによって、たえまない歴史を生み出す。

この「私的社会」(ibid. 邦訳三七七頁)の動態が階級関係をたえず創出し、歴史の変遷をもたらす。その意味において、市民社会は〈歴史の真のかまど〉である。

市民社会は、一方で経済的なきずなが生み出す分断と解体を自然発生的な総合の原理によって回避しながら、同時に、ひとびとをたがいに結びつけるきずなから権力を自然発生的に分泌する。

この自然発生的な総合と権力の発生との危うい均衡にもとづく市民社会は、自然発生的な均衡を不均衡へと反転させる不断の契機をはらんでいる。この「市民社会の自然発生的均衡の破壊の原理」(ibid. 邦訳三七七頁)が、「未開の局面、野蛮の局面、文明の局面」(ibid. 邦訳三七七頁)といった歴史を生み出す。

このような市民社会のありかたが、歴史の動態をその内部から自然発生的に産出する。

「分離的連合の原理は、歴史の変換の原理でもあるということ。社会組織の統一性をなすものは、同時に、社会組織の歴史の変容とその絶え間のない分裂を引き起こす原理でもあるということだ」(ibid. 邦訳三七七頁)。

このようにして、フーコーはファーガスンの市民社会論を手がかりにして、社会契約論とも商業社会論とも異なるかたちで、

自由主義的統治術の相關物として生み出された市民社会を導出する。ファーガソンの市民社会史論の検討を通して、フーコーは、自然的個人の社会契約による一般意思形成がもたらす政治、つまり国家の政治、法権利主体の政治とは異なる政治が市民社会に固有なきずなのなかから発生することを洞察するのである。

市民社会を特徴づける社会的きずなどは、「純粹に経済的であるような絆を超えて集団的で政治的な統一性を構成する個人あいの、法的な絆とは異なる絆のこと」(Foucault M[2004] 邦訳三七九頁)である。経済的でも、法的でもない政治的なきずのうちこそ、市民社会における社会的關係の特質があり、このような政治的きずなを調整することが自由主義的統治実践の課題であった。

この経済的でも法的でもない政治的なきずの誕生は、いかなる可能性を切り開くのか。フーコーは、この講義の締めくくりとして、そこから、つぎのような注目すべき二つの重要な問いを提起する。

1 このような自由主義的統治の視点から国家と市民社会の關係を問い直すと、どういふことが言えるのか (Ibid. 邦訳三八〇頁)。

国家の発生源がそのような市民社会の統治のありかたにあるとすれば、国家はどのような市民社会の統治術のうちの一つとなり、やがてはその統治術に解消されていき、国家は不要なものとなる。さらに、市民社会にとっての統治の必要性それ自体が問われるようになる。「市民社会にとって、統治は本当に必要であろうか」(Ibid. 邦訳三八一頁)、と。

社会とは、その社会の構成員の必要によって生み出されるものであり、そこに統治が生じてくるのは、その構成員の弱さからである。

「社会は我々の必要によって産出されるが、統治は我々の弱さによって産出される」(Ibid. 邦訳三八一頁)。

社会を構成するわれわれが社会を必要とするから社会は生み出される。そして、そのわれわれの弱さから統治が生まれ、国家が生まれるのだ。

2 近代の自由主義的統治の出現は、国家理性のような真理にもとづいて規則づけられた統治から、「計算にしたがって規則づけられる統治」への転換をもたらす。権力の行使が計算合理性にしたがって規則づけられるようになる。

「力の計算、關係の計算、富の計算、支配力というファクターの計算に従って、権力の行使が規則づけられるようになる」(Ibid. 邦訳三八三頁)。

このような権力の行使の規則づけは、権力そのものの終焉、統治そのものの終焉の可能性をはらむ。このフーコーの結論は示唆に富む。

フーコーは、このようにして国家理性とは異なる、市民社会

がその内部から発動する統治術と権力をあぶりだした。

このフーコーの近代的権力概念を手がかりにして、マルクスの『資本論』を再読してみると何が見えてくるだろうか。マルクスは政治経済学の諸カテゴリーを用いて近代市民社会の批判的な解剖をこころみたのであるが、そのこころみを通して、近代市民社会が近代的統治と近代的権力の広大な世界を切り開いたことを開示したのではないだろうか。

付論 生権力を生み出した歴史的言説について

フーコーは近代の権力を普遍的な主権の成立、あるいは歴史哲学によって解き明かすのではなく、戦争をめぐる政治的・歴史的な言説によって解き明かそうとする。一八世紀以降、戦争や闘争をめぐるその戦略や計算をめぐる歴史的な知が生まれる。そして、その歴史的な知を武器にして社会の諸勢力がせめぎ合う歴史的・政治的領域が出現する。フーコーによれば、その領域こそ、近代の権力の発生源にほかならない。歴史的な知は「つねに戦争における武器でしかなく……したがって戦争は、歴史を通して、戦争を語る歴史を通してなされるのです」(Foucault M.[1997] 一七四頁)。

この戦争を語る歴史的な知を「巨大な言説装置」(ibid.; 邦訳一七五頁)に仕立て上げることによって、この知が近代の政治領域を立ち上げ、そこから近代的な権力が発生する。絶対王政

における宮廷の権力も、国王の権力について歴史的に記述するために「歴史省」が設立され、行政による歴史の文書管理がおこなわれ、「歴史の中央管理」(ibid.; 邦訳一七八頁)がはじまる。それ以降、知が富となり力となって、知をめぐる「巨大な経済的・政治的闘争」(ibid.; 邦訳一八〇頁)が展開される。さまざまな専門的な知が序列化され規律化されて権力の政治的仕組みが築かれる。この知の規律化と連動するかたちで身体の規律化が進む。だから「専門技術的な諸知は、経済的闘争および政治的闘争の賭け金であり、同時に道具でもあった」(ibid.; 邦訳一八五頁)。

国家はこの専門技術的な諸知に介入して、それらの諸知を選別し序列化し集中化する。このようにして、国家は歴史知を基盤にして国家の知をうちたてる。

この言説をめぐる政治的闘争の展開、および「歴史言説の一般化」(ibid.; 邦訳一九〇頁)が、一九世紀になると、その歴史の言説から戦争を排除するようになり、戦争の意味転換が行われる。その結果として、戦争には、社会の外部に対する戦争ではなく、社会の内部から発生する危険に対処するための社会防衛という意味がこめられるようになる。

「戦争は社会と政治的諸関係が存在する条件ではなく、社会がその政治的諸関係のなかで存続していく条件となる。そのとき、社会のなかに社会そのものから生じてくる危険に対する社

会の防衛措置としての内的戦争という概念が現われてくる」(ibid. 邦訳二一六頁)。

そしてこの「内的戦争」という社会闘争を通じて、「歴史的なものが生物学的なものへ、構成的なものが医学的なものへ」(ibid. 邦訳二一六頁)と変転する。社会を防衛する「内的戦争」という概念が、生物学的なものに介入する権力(生権力)を作動させるようになる。こうして一九世紀になって、近代のブルジョア階級は、生物学的なものの生命活動の過程に介入し、「生きものとしての人間」(ibid. 邦訳二四〇頁)を把握して統治の対象にするようになる。「生物学的なものの国家化」(ibid. 邦訳二四〇頁)が、生権力が、こうして出現する。

フーコーは、生権力が出現してくる系譜学を、戦争をめぐる歴史的言説から説き起こし、その歴史的言説における戦争概念の転回を通して、ブルジョア階級がその言説を利用して、生権力を国家管理の対象へと押し上げる過程を洞察する。

フーコーは、社会が不在の自然状態から社会契約によって主権をたちあげるといふ社会契約説から権力を説き起こすのではなく、市民社会における戦争状態を統治する技術として権力をとらえようとする。フーコーは、商業社会と呼ばれる近代社会がその深層において固有の内的な戦争を抱えていて、その戦争に対する社会の防衛という視点から生命過程に対する権力の介入をもたらすことを察知して、そこに近代に特有な生権力の概

念を探り当てるのである。

二 マルクスの剰余価値概念と生権力

1 労働力商品と生権力——パオロ・ヴィルノ『マルチチュードの文法』

政治経済学と市民社会のうちに、近代的な統治術と近代的な権力を読み取るうとしたフーコーの視座をマルクスも共有していたのではないか。この視点から、あらためてマルクスの剰余価値の概念を再考してみたい、というのが本章の課題である。

この課題に取り組むための手がかりとして、まずはフーコーの生権力、生政治の概念を労働力商品と結びつけて考察したイタリヤの思想家パオロ・ヴィルノの所説をとりあげてみたい。

ヴィルノは、「なぜ国家は生を制御し統治するのか」(Virno p.[200] 邦訳一四九頁)と問うて、フーコーと同じ問いをたてながら、生政治の起源を主権国家のうちにはなく、労働力の商品化に求める。ヴィルノによれば、労働力の商品化による管理は、生政治の一環として出現したのではなく、その逆に生政治のほうが労働力の商品化とともに生まれたのだ。

「歴史的にも哲学的にも第一の出来事は、力能の力能としての売買であり、生政治とは、この第一の出来事から生ずるひとつの効果……でしかないのです。人間存在の力能的次元に関わ

るものが、前面に、すなわち、直接的な経験のなかに躍り出るときにこそ、生政治が出現するのです」(ibid. 邦訳一五五頁)。

ヴィルノは、労働者の労働能力とされるものについて、肉体的能力だけでなく、言語活動能力、記憶力、運動能力、象徴操作能力、感情表現能力などを加えている。とりわけヴィルノは、労働能力がはらむ非物質的で類的な側面に目を向ける。

「資本家が、労働者の生、労働者の身体に興味を持つのは、……この身体、この生が、能力、力能、デユナミス「可能態ー引用者」を含んでいるからです。生きた身体が統治の対象となるのは、その内的な価値が理由ではなく、生きた身体が真に重要な唯一のものーこの上なく多様な人間の能力(話す力能、思考する力能、記憶する力能、行動する力能など)の総体としての労働力ーの基体となっています。生が政治の中心に位置付けられるのは、……非物質的な労働力が問題となるときです。そしてこの意味において、この意味においてのみ、『生政治』を語ることが許されるのです」(ibid. 邦訳一五三頁)。

労働力の商品化は、資本による労働者の精神的・肉体的な身体の統治を呼び起こし、労働能力の発現の時間的過程に対する全面的な権力の行使を引き起こす。

フーコーは、一八世紀末から一九世紀初頭にかけて、人口に働きかける近代的権力が出現したとして、この時代に、ひとびとの生命過程、生物学的過程に対する統治の権力が誕生した、

と言う。これに対して、ヴィルノは、このフーコーの生政治の概念を考えるためには、もうひとつ別の概念から発露する必要があるとして、マルクスが『資本論』で提示した「労働力」概念をとりあげる。

周知のように、マルクスの労働力の定義はつぎのようなものである。

「労働力または労働能力というのは、人間の身体すなわち生きた人的存在のうちに実存していて、彼が何らかの種類の使用価値を生産するたびに運用するところの、肉体的および精神的な諸能力の総計のことである」(Marx K. [1947 - 49] 邦訳一四二頁)。

ヴィルノは、『資本論』第四章「貨幣の資本への転化」の第3節「労働力の購買と販売」に登場するこの一文を引用して、「諸能力の総計」という箇所にとりわけ注目する。それは、「言語活動能力、記憶力、運動能力」などをふくむあらゆる「(力能 = 可能態)」(Virmo P. [2001] 邦訳一五〇頁) のことである、と。資本家は、この「生産する類的能力」(ibid. 邦訳一五五頁)を商品として買う。そしてこの手に入れた「生産する類的能力」を自分の気の向くままに使用する。剰余価値は、この力能を買うために前払いした費用を上回る「生産する類的能力」の発現によって発生する。そのために、資本はこの「生産する類的能力」を最大限に効果的に生かそうとする権力を発動する。

この権力の発動こそが生政治にほかならない。

資本家は労働力商品を購入することによってこの権力を手に入れ、そしてこの権力を発動する。それゆえ、労働力商品の売買という経済取引過程とは、同時に労働者の「生産する類的能力」を最大限生かそうとする固有の権力の発生および発動の過程である。ヴィルノはこのことを喝破することによって、政治経済学の言説が同時に生権力の言説でもあることを洞察する。フーコーが重商主義と政治経済学を統治の言説として読みこんだのと同じようにして、ヴィルノは、マルクスの経済学批判の諸概念を統治の言説として読みとつたのである。

ヴィルノは、労働力商品の販売が実在的なものではなく、非実在的なもの、つまり「可能的な私たち」のものを販売するということに着目する。この「可能性としてのみ存在する何かを売る場合、この何かは売り手の生きた人格と不可分」(ibid. 邦訳一五二頁)であり、この生きた人格を支配しつつその可能性を最大限に引き出すための統治が求められるようになる。それが、生権力であり、生政治である、と。

「ここで問われているのは、実際の行為としての労働の生産性ではなく、労働する能力の交換可能性なのです。売買されるという唯一のことから、この能力はまた……この生きた身体を、無数に分化した統治戦略のまったき対象として露呈させるのである」(ibid. 邦訳一五五頁)。

労働能力が商品交換の過程に投げ入れられるとき、そこに生きた身体に対するかぎりなき権力が行使されるようになる。

ヴィルノはこのことを指摘することによって、資本と労働の交換という経済取引が人間の生命過程に行使される権力の発動という生権力の地平を切り開いたことを洞察した。

こうしてヴィルノは、フーコーの生権力、生政治の起源を労働能力の商品交換という経済取引の過程の出現に求める。労働能力が労働者の生きた身体的存在と不可分であり、その能力が売買されるということ、それが「生政治の実地的な基礎」(ibid. 邦訳一五四頁)をなすのだ、と。

交換とは純粹に経済的な行為でありながら、この交換行為には、重大な政治性と権力性がはらまれる。この政治と権力が現実に行使される現場は、議会や行政機関ではない。企業の生産現場においてこそ生政治が発動される。ここでは、生きた生身の人格に対する統治実践が行使される。そして、生産現場における、つまり直接的生産過程における、この生権力の発動を保証すべく社会の総過程がその力の行使に向けて作動する。

ひとつの生活過程と生命過程の総体を資本が価値増殖の契機として資本の運動の内部に包摂することによってのみ、資本は資本たりうる。資本は、ひとつの生活過程や自然との物質代謝過程を外部に置いてそこに寄生するのではなく、それらの諸過程をみずからの運動の内部に取り込む。だから、マルクス

は資本の運動を「資本の生活過程」(Marx K.[1947 - 49]邦訳二五四頁)と呼ぶ。

「資本の生活過程とは、自己を増殖する価値としての資本の運動に他ならない」(ibid.邦訳二五四頁)。ここでは、労働者と生産手段の関係が転倒して、「生産手段が労働者を使用する」(ibid.邦訳二五四頁)。労働者のほうは、「生産手段じしんの生活過程の酵母として消費」(ibid.邦訳二五四頁)される。資本は、ひとびとの生活過程をみずからの生命の増殖過程のための「酵母として消費」することによって「資本の生活過程」を組織することができる。

近代の資本のみが、生権力の発動によって「資本の生活過程」を可能にした。これに対して、先近代の権力は、ひとびとの生命の再生産過程を自己の外部に置いてそこに寄生した。奴隷制度、しかり封建制度しかり、である。奴隷制は奴隷の生命の再生産にかかわらないし、封建領主は農奴の生命の再生産過程にはかかわらない。農奴は共有地を保有し、みずからの生活をみずからで支える。

これに対して、資本は賃金労働者の生命と生活の再生産にかわり、生権力を行使する。そのゆえに、労働者の生活と生命を酵母とする資本の運動が成り立つのである。

近代の資本の運動が発動するこの権力作用について、商業社会をもつばら経済取引の活動として考察する経済学は完全に見

落としてきた。しかし、またこの権力作用は、経済取引の活動を考察の対象としない政治学や社会学の考察からも見逃された。しかし、フーコーが洞察したように、経済取引が発動するこの政治と権力の概念こそ、近代世界の政治と権力のありようを根源において照らし出すものである。

ヴィルノの考察は、労働能力を商品として売買する経済取引が生政治の広大な地平を切り開くという指摘にとどまっている。だが、マルクスが『資本論』の剰余価値論において展開したのは、この経済取引が引き起こす生政治の内実を剰余価値の生産として構造的・重層的に開示することであった。次節以降では、マルクスの剰余価値論全体を、労働能力の発現過程における生権力・生政治の行使という視点から再読してみたい^[7]。

2 生権力の総過程的展開および発史的考察——貨幣の資本への転化

マルクスは、生きた労働能力に向けて行使される権力の発動を、資本の「総体的運動」を通して考察する。マルクスは、労働力商品という概念を、なによりもまず「資本の一般的定式」における資本の「総体的運動」の考察において提示する。

資本とは、「貨幣をもって商品を購入し商品をもって貨幣を購入するところの、総体的運動である」(Marx K.[1947 - 49]邦訳一二六頁)。

この資本の運動は、商品流通とは「まったく異なる種類の、独自で特異な「総体的―引用者」運動」(ibid.: 邦訳一二六頁)を描く。つまり、資本の運動においては、出発点に貨幣があり、その貨幣が商品と交換されて、より多くの貨幣となって出発点に還流する。この貨幣と商品の形態変換の総体的運動が、労働の質料変換の運動を媒介する。マルクスはこの総体的運動を「資本の生活過程」と呼ぶ。つまり、資本という物象は、生命力をもって自己を維持し増殖する生命体のような活動を際限なくくりかえす。そこで増殖する価値の増加分が剰余価値と命名される。

「最初に投下された価値は、流通において自らを維持するばかりでなく、流通においてその価値の大いさを変じ、ある剰余価値を附加する。すなわち自らを増殖する」(ibid.: 邦訳一二八頁)。

資本のこの総過程的運動を通して、「価値は、価値であるがゆえに価値を生むという、幽玄な資質を受け取った」(ibid.: 邦訳一三一頁)。「生きた仔」を、「金の卵」(ibid.: 邦訳一三一頁)を、生むというこの奥深い運動は、価値という物象化された社会的機能が自己運動する生命活動となったことを意味する。

この資本の総過程的な運動がはらむ生命活動を可能にするものは何か。マルクスはそれを労働能力の商品化に求める。使用価値の生産において發揮される人間の身体に宿る肉体的・精神

的な諸能力の総体が、商品として資本の総過程的運動に包摂されること、これなくして資本の自己運動する生命活動はありえない。

さらに、マルクスは人間の労働能力が資本の総過程的運動に包摂されるための条件を問う。

まず、賃金労働者は、「肉体的および精神的な諸能力の総計」(ibid.: 邦訳一四二頁)を私的に所有して市場でその「諸能力の総計」を自由に処分できる存在でなければならぬ。と同時に、その私的所有者は、その「諸能力の総計」を他者に対して自由処分しないと生きていけない存在であること、つまり自己自身が自己の労働能力を発現させるための生産手段を有していないこと(つまり生産手段を奪われていること)、これが必要条件となる。

だから、マルクスは、「諸能力の総計」の所有者が、労働力を時間決めて販売し処分する権限を保有する私的所有者という法的人格であること、そして同時に、その存在が原料や労働用具などの生産手段を奪われて、他者に自己の労働能力を売り渡すしか生きる術のない無産者であること、この両者を労働力の商品化の必要条件として指摘するのである。

賃金労働者という社会的存在が歴史的に成立するためには、この二つの社会的条件を満たしていない先行諸社会が解体するという巨大な社会変革を必要とする。だから、それは「一つの

世界史を包括」し、「社会的生産過程の一時代を告知する」(ibid. 邦訳一四五頁)のである。

資本の総過程的運動は、このような世界史を切り開き、そこに人間の「諸能力の総計」を資本価値の自己増殖に向けて統治するという生政治の広大な領野を創出する。

だが、人間の「諸能力の総計」が現実的に発揮される過程は、労働能力の商品が売買された時点ではなく、その後には起する出来事である。労働力という商品の販売は、販売の時点では、その商品の価値は実現されても、その商品の使用価値はいまだ現実的にその購買者に移し終えられていないからである。

「労働力の使用価値は、やつとその後に行われる力の発現にある」。だから、「力の譲渡と、力の現実的発現……とは、時間的にあい離れている」(ibid. 邦訳一四七頁)。

資本による自己の価値を増殖する生命活動が実際におこなわれるのは、つまり「金の卵を生む」という「幽玄な資質」が実現されるのは、ほかならぬ労働力が現実に発現する過程においてである。

「貨幣所有者」しんが「貨幣と引き替えにー引用者」交換において受け取る使用価値は、労働力の現実的使用・消費過程において初めてあらわれる」(ibid. 邦訳一四九頁)。

この労働能力の現実的使用・消費過程において作動する権力、それが生権力なのである。そこでは、労働力商品の価値を超え

て、労働力を可能なかぎり効率的に発現させようとする力が働く。

マルクスは、この生権力の現実的な発現に先だって、生権力の発生を可能にする社会状態を「貨幣の資本への転化」で論じたのである。人間の生命活動の総体に対する権力が発動されるためには、資本の価値増殖の総過程的運動のなかに人間の労働能力が包摂される、つまり労働能力が商品化されることが必要であり、そのためにはいかなる社会的変革が求められるのか。この考察を通して、マルクスは生権力と生政治の発生的叙述をおこなったのである。

フーコーが生権力あるいは生政治の発生装置を市民社会の概念に求めたことをここで想起する必要がある。市民社会とは、市場の真理に沿って被統治者が自己の自由を追求するホモ・エコノミクスが住み着く世界である。その市場の世界の統治技法として諸個人の身体を規律訓練する権力が、そして種としての人間の生命活動に働きかける生権力がおのずと発生する。マルクスは、資本の総過程的運動のなかに人間の労働能力の総体が包摂される時代の出現とは、フーコーの指摘した自由主義的統治と生権力という近代世界に固有な統治技法と権力概念の発生を意味する、ということをし、「貨幣の資本への転化」の考察において事実上究明していたのである。

3 労働過程の価値増殖過程への転化が発動する生権力

第二編「貨幣の資本への転化」に続く第三編―第五編における剰余価値の生産の考察は、労働力という人間の諸力能の総体が現実的にいかに発現させられるのか、その発現に向けてどのような力（生権力）が作動するのかにについての総体的な考察である。それは経済学が生産過程をとらえるときにその視野から抜け落ちるけれども、資本が資本たりうるためには欠かすことのできない決定的な次元である^[8]。

第三編の「絶対的剰余価値生産」の冒頭の第五章では、労働過程と価値増殖過程が対比して論じられる。労働過程は、労働者個人が自然と物質代謝しつつ、自己の労働能力を媒介して使用価値を生産する過程である。したがって、ここでは、他者の生命活動に対する支配、あるいは統治という次元は生じてくることはない。労働過程では、労働者は自己自身の労働能力を自己の統制のもとに発揮し、その潜在的能力を自発的に引き出す。だからそこでは、労働とは、「人間が人間の自然との質料変換を自分じしんの行為によって媒介し・規制し・統制する一過程」(ibid. 邦訳一五一頁)として定義される。

それは、労働者が「じぶんの身体に属する自然力たる腕や脚や頭や手を運動させる」過程であり、「自分じしんの自然のうちに眠っている諸力能を発展させ、その諸力の働きを自分じしんの統制のもとにおく」(ibid. 邦訳一五一頁)過程である。

ここで労働者は、自己自身の身体のうち宿る精神的・肉体的能力を自己自身が立てた目的にしたがって発現し、その身体諸器官を動かす。自己の精神的・肉体的諸力能は、いまだ商品として他者に販売されることも、その諸力能が他者の支配のもとに置かれることもない。労働者は、他者にとって有用な使用価値を生産する、という社会的制約を受けることすらない。ただ自己にとってのみ意味のある行為として、たとえば気晴らしのために、あるいは、自己自身の生の充実のために、この過程を統御することができる。つまり、労働過程の諸契機が他者の支配に委ねられるのではなく、労働者自身がそれらの諸契機を規制し統制して、自己の目的を実現する。

労働過程では、「合目的な活動または労働そのもの、その対象、および、その手段」(ibid. 邦訳一五一頁)の三者が、自己の目的を実現するための契機をなす。労働者は自己の身体諸器官を駆使し、労働手段を用いて、労働対象に働きかけ、自己にとって有用な生産物を生み出す。労働手段が、労働者から自律して労働者の労働能力を他者の意志によって無際限にかき立てようとする権力としてたちあらわれることはない。

ここで、生権力の考察のために、マルクスが言及していない論点を提示しておかなければならない。労働過程が反復して持続的におこなわれるためには、労働者自身の再生産が、つまり

人間の生命そのものの再生産が必要となる。人類が社会形態にかかわらず、人間と自然の物質代謝をくりかえし、自己の生命と生活の再生産を可能にするのは、この過程が同時に生命の再生産過程に支えられているからである。肉体的・精神的諸力をはらむ身体を世代ごとに再生産する過程は、身体という自然力を生産する活動、つまり妊娠・出産・子育てであり、それ自体が人間と自然の物質代謝の不可欠の契機をなしている。

ではなぜ、この生命の再生産過程を労働過程論において想起する必要があるのか。それは資本の価値増殖過程においては、労働過程に対して生権力が発動されるだけでなく、生命の再生産過程に対しても生権力が行使されるからである。肉体的・精神的能力を宿す身体そのものの生産過程に対して、生権力は発動される。

たとえば、企業は雇用した労働者の生活過程に介入して労働者家族の再生産をコントロールする。労働者の妻の妊娠・出産にかかわって受胎調節指導をおこなったり、労働者の家族の教育活動や文化活動に介入する。さらに資本主義は、女性による自己の身体の管理権を奪い取って、女性の身体を価値増殖の合理的な統治の対象にする^[9]。

したがって、資本による労働者の生命の再生産過程に対する生権力的介入を開示するためには、マルクスが価値増殖過程を論ずるに際して資本の社会的規定を受けることのない労働過程

を論じたのと同様に、資本の社会的規定をいまだ受けていない生命の再生産過程を考察する必要がある。

では、労働過程が価値増殖過程に転化するとき、つまり労働過程が、資本家が購買した労働力を消費する過程になるとき、そこにどのような変化が現われるのであろうか。

マルクスはこのとき、そこに「二つの独自の現象」(ibid. 邦訳一五六頁)が現れる、と言う。

ひとつは、「労働者は、……資本家の統制のもとで労働する」(ibid. 邦訳一五七頁)ようになる、ということであり、もうひとつは、労働の「生産物は資本家の所有物」(ibid. 邦訳一五七頁)になる、ということである。

マルクスはこの「二つの現象」に着目することによって、労働過程が私的所有という経済的・法的原理によって包摂されるだけにとどまらない、そこに独自の権力が作用するようになることを語り出す。フーコーが生権力と呼んだ独自の作用がそこにたちあらわれるのだ。

第一の現象、および第二の現象において、まず第一に注目すべきことは、労働者に代わって資本家が労働過程、および労働過程の三つの契機を監視するようになる、ということである。価値増殖過程においては、資本家は、たんに労働者の労働を統制するだけでなく、原料や労働用具までも資本の統制下に置

く。

そこでは資本家は、「労働が整然と進行し、生産手段が合目的に使用されるように、かくして原料がちっとも無駄遣いされず、労働用具が大切にされる……ように、見張っている」(ibid. 邦訳一五七頁)。

資本家の合目的性とは、いうまでもなく価値の増殖である。資本家は価値の増殖という目的に沿うように、労働の進展を見張るだけでなく、原料や労働用具が無駄なく、大切に扱われているかにたえず注意を配る。そこでは、労働主体が自己の定立した目的に従って労働手段や労働素材に向ける注意とはまったく異なる注意が、資本家によって労働過程の全編にわたって注がれる。ここで労働過程に注がれる注意は、価値増殖という目的に沿って、労働過程を統治する統治者が被統治者および生産手段に向けて行使する権力作用にほかならない。そこには、フーコーが『監獄の生誕』で検出した監視する権力、規律訓練権力が作動している。

第二に注目すべきこと、それは資本家が購入した諸商品は「資本家の所有物」(ibid. 邦訳)であり、したがって、それらの商品の消費は資本家の権限に属する、ということにある。それは、労働力についても、生産諸手段についても、言える。そのことによって、価値増殖過程は、労働者がみずから立てた目的に沿って、自己の労働能力を駆使して、労働手段を使用し

て、労働対象に働きかける過程であることをやめる。労働過程は、「資本家が購買した諸物のあいだの、彼に属する諸物のあいだの、一過程」(ibid. 邦訳一五七頁)になる。

この文言はきわめて含蓄が深い。資本家はみずからが購買した諸物を、つまり労働能力、労働素材、労働手段のすべてを、価値の増殖という目的に沿うようにして相互に関係づける。そしてこの〈関係づけ〉という行為において、特殊な権力が作用する。労働力も、労働手段も、労働素材も、価値増殖という目的に沿って関係づけられることによって、それらの諸要因が資本家によって統治される対象となる。統治者による被統治者の統治という統治のテクノロジーがここに作用する。

マルクスは、ここで一貫して古典派経済学による商業社会認識のための経済諸カテゴリーを用いて論述している。しかし、マルクスが語ろうとするのは、剰余価値の生産過程においては、これらの諸カテゴリーが商業社会という経済学的地平を超えて、近代世界に固有な権力を発動する過程を媒介している、ということである。その権力の発動なくして、剰余価値の生産自体が成り立ちえないからである。

マルクスは、「第1節 労働過程」の末尾の注一〇で、シュルビュリエのつぎの一文を引用する。

「生産物は、それが資本に転化される前に取得されている。この転化は、生産物を、かの取得からひき離しはしない」

(ibid. 邦訳一五七頁)。

資本家が剰余価値の生産に先立って、労働用具、労働素材、労働力を取得する（つまり購買する）行為は、これらの生産諸要素が資本に実質的に転化する過程と切り離せない、ということとマルクスはシュルビュリエの一文の引用によって確認する。「取得」という行為は経済取引の行為であるのになんして、「転化」の行為は生権力の実質的な作動の過程を意味する。この両者は不可分である。つまり「取得」が「転化」を可能にし誘導するのである。したがって、前者なしに後者はありえない。マルクスは、「取得」という経済的行為の意味を生権力の行使という視点から、ここで再定位していることがわかる。

そして、「生産諸要因の取得」と「貨幣の資本への実質的転化」とが不可分であることによって、資本と労働の交換関係における対等な商品所有者同士の関係（つまり、貨幣の所有者と労働力商品の所有者との関係）が支配と被支配の、統治と被統治の関係へと変換されることを、同じくシュルビュリエのつぎのような引用によって語る。

「プロレタリアは、自分の労働を一定量の生活手段とひきかえに売ることによって、生産物のあらゆる分前をすっかり放棄する。生産物の取得は従来そのままである。……生産物は、原料と生活手段を提供した資本家にもつばら帰属する。これこそは、取得法則——その根本原理はこの逆に、自己の生産物にたいす

る各労働者の排他的所有権であった——の厳正な帰結である」(ibid. 邦訳一五七頁)。

マルクスが第七編の資本蓄積論で明示的に語る「領有法則の転回」が、すなわち、自己労働にもとづく私的所有が他人労働にもとづく私的所有へと転変する過程が、ここで先取りに提示されている。労働者が自己労働にもとづいてその生産物に対する所有権を保持していたのが、資本家が労働力と引き替えに生活手段を提供する交換行為を通して、労働者は自己の労働の生産物に対するあらゆる権利を放棄することに帰結する。私的所有者相互の交換という行為とは、一方における自己の労働の生産物に対する権限の全面放棄と、他方における労働の生産物に対する全面的な権利獲得、という関係を成立させる行為であって、この等価交換はどのような支配・従属関係、権力関係の出現を可能にする過程の契機だということがここで語り出される。

そしてこの交換行為が、資本という他者の意志による労働者の労働能力のかぎりない開発という権力を発動する広大な領野を切り開く。交換による生産物の取得が、貨幣を資本に転化する媒介となり、等価交換の行為が支配と服従の権力関係を、つまり生権力を創造する過程の契機となる。マルクスはこのようにして、生権力の視座から資本と労働の交換行為という経済取引を逆照射するのである。

4 価値増殖過程において作動する監視する権力

では、労働過程が、資本家が取得した諸物のあいだの関係づけの過程へと転換したとき、そこにどのような変化が生ずるのであるうか。

そこで目的とされるのは、使用価値ではなく、交換価値であり、交換価値の増殖である。使用価値は「交換価値の物質的基体すなわち担い手」(ibid. 邦訳一五七頁)にすぎないものとなる。したがって、生産過程は使用価値の生産過程であると同時に、「価値形成過程」(ibid. 邦訳一五八頁)となり、後者が主導する過程となる。生産過程が価値形成過程になる、ということとは、その過程における生産諸要素がもつばら社会的に必要な労働時間の対象化されたすがたでとらえられる、ということを意味する。

一〇ポンドの綿花と一本の紡錘を用いて一〇ポンドの綿糸を作るとすると、一〇ポンドの綿糸の価値は、綿花の生産と消耗した紡錘の生産に社会的に必要な労働時間、および綿花と紡錘を用いて綿糸を生産するのに社会的に必要な労働時間から構成される。つまり、綿花と紡錘に含まれる二労働日、綿糸を紡ぐ紡績過程で吸収される二分の一労働日の合計となる。

生産物を生産に社会的に必要とされる労働時間という視点から考察するということは、生産物が、もつばら質的に同一でただ量的にのみ異なる諸部分からなるものとして考察されること

を意味する。「綿花栽培、紡錘製造および紡績は、糸価値という同じ総価値の、たんに量的にのみ相異なる諸部分を形成する」(ibid. 邦訳一六〇頁)。

そこでは、「労働の質・性状・および内容は問題でなく、もはやその量が問題」であり、それらは「単に計算されればよい」(ibid. 邦訳一六〇頁)。こうして生産物は、「社会的労働の……物質化」(ibid. 邦訳一六〇—一六一頁)として考察される。

労働過程がこのような価値形成過程として考察されるとき、そこに独自の力が作用するようになる。フーコーは近代の自由主義的統治の権力が計算合理性によって行使されると述べたが、価値生産過程では、抽象的な社会的必要労働時間にもとづく計算がすべてとなり、抽象的な数量計算の世界が支配するようになる。価値形成過程の担い手となった労働過程は、抽象的な労働時間の視点から厳格に監視されその監視の権力作用にさらされることになる。

この監視は何に着目しておこなわれるのであろうか。まず、生産物が交換価値の担い手たりうる質を、つまり使用価値を備えたものに仕上がっているかどうか、つまりその物がひとの欲望を満たすに足る使用価値としての性格(有用性)を備えているかどうか、が監視される。というのは、有用性格を満たさない商品は欠陥商品であり、売り物にならないからである。続いて、「与えられた社会的生産条件のもとで必要な労働時間だけ

が用いられた」(ibid.邦訳一五九頁)かどうかに目が向けられる。というのは、社会的に必要な労働時間を超えた労働を要して商品が生産される場合には、価値の増殖が困難となるからである。

「労働は、使用価値の生産に費やされた時間が社会的に必要なであるかぎりでのみ、計算にはいる」(ibid.邦訳一六五頁)。

だから、資本家は生産過程がこの基準にしたがって遂行されているかどうかについてつねに監視の目を向けていなければならない。

「労働力は標準的条件のもとで機能しなければならない。……労働者の手に「紡績機械の代わりに——引用者」紡車があたえられてはならない。労働者は……きれてばかりいる屑綿を受け取ってはならない」(ibid.邦訳一六五頁)。さらに、「労働力は、それが使用される部門において支配的な平均程度の熟練・技能および敏速さをもっておらねばならない」(ibid.邦訳一六五頁)。

そして、「資本家はこの点を細心に監視する」(ibid.邦訳一六六頁)。

原料や労働手段が価値の生産という目的に沿ってまちがいに使用されているかどうか、労働者がしつかりと働いているかどうか、つねに監視し、労働者をそこに向けて規律訓練する。それが資本家に独自の「刑罰典」(ibid.邦訳一六六頁)であ

る^[10]。

「刑罰典」というマルクスの表現から、『監獄の誕生』におけるフーコーのパノプティコン権力を想起すべきである。マルクスが資本家の独自の「刑罰典」とみなすものこそ、資本の価値増殖過程で作用する独自の統治術であり、権力である。労働過程の生産諸要因を価値形成過程として組織する際に作用する独自の権力、この権力の作用なくして剰余価値の生産はありえない。

しかし、そのなかでもとりわけ資本家の監視が向けられるのは、労働力の使用価値の消費過程である。労働力の使用価値は、労働力の交換価値を超えて労働者が資本家のために無償で労働するという働きにある。ここにこそ、価値がより多くの価値を生産する源泉がある。ここでは、労働者は自分の生活を二四時間維持するために必要な労働時間を超えてまで働くように強いられる。

マルクスは資本の「刑罰典」を論じた箇所の注一七(ibid.邦訳一六六頁)で、奴隸制を資本制のもとでの賃金労働と対比しつつとあげる。

資本制生産においては、資本家は、生産過程の諸要因が目的にしたがって使用されているかどうかをつねに監視することによって、浪費をなくし費用を低下させようとする力が作用する。これに対して、奴隷労働の場合はそのような監視の目が行き届

かない。そのために、「ものをいう道具」としての奴隷が、「ものをいわない道具」としての動物および労働具を虐待し痛めつける。だから、奴隷労働の場合には、動物と労働具が壊れにくい頑丈なものを用いないと役に立たない。

その例として、マルクスは、メキシコ湾沿岸の奴隷諸州で古代中国的構造の犁が用いられ、ヴァージニアの農場では馬の代わりに耐久力のある騾馬が使われた、という事例を挙げている。

「馬は、「騾馬とちがつて―引用者」それが黒人たちから何時も受けねばならないような取扱いは耐えられない」(ibid. 邦訳一六六頁)。

ここで、マルクスは賃労働制度と奴隷制度を対比して、両者の共通性よりも両者の違いに着目する。フーコーの表現を借りるならば、奴隷労働で行使される権力は、〈殺す権力〉である。奴隷の生命を使い潰して消滅させる。そのために、奴隷制度は奴隷の恒常的な供給に窮して、ゆきづまる。

これに対して、資本制生産において作用する権力は、「生かす権力」である。そこでは、労働力の再生産をふくめて資本の価値増殖過程を合理的に追求する力が作用する。生産諸要素が社会的に必要な労働時間にしたがって生産されているかどうか、労働者が労働対象や労働手段を合理的に使用して効率的に労働しているかどうか、生産諸手段がその目的通りに使われているかどうか、これらのことすべてが監視され、管理される。価値

量が計算合理的に編制されているかどうか、労働能力がその最大限にまで活用され、引き出されているか、ここに作用するのは奴隷制度とは正反対の〈生かす権力〉である。マルクスは、ここに資本制生産が「隠蔽された奴隷制」(ibid. 邦訳五九五頁)であることを語り出すと同時に、奴隷制よりもはるかに〈合理的な奴隷制〉であることを語り出すのである。

「資本はさらに、労働者階級をして余儀なく、彼らじしんの狭い範囲の生活欲望が命ずるよりも多くの労働をおこなわせるところの、一つの強制関係にまで発展した。そして、他人の勤勉の生産者として、剰余労働の汲出者および労働力の搾取者として、資本は、精力・無節度・および効果の点で、すべての従来の・直接的強制労働にもとづく・生産制度をしのいでいる」(ibid. 邦訳一五三頁)。

賃労働制度が、ほかの強制労働にもとづく生産制度をしのぐ効果を発揮するのは、そこに生権力が作動しているためである。つまり、資本家による労働の強制は、労働者自身の自発的な労働意欲を誘発するようにしてたえず作用する。資本家は「他人の勤勉の生産者」となることによつて、労働者に、自己の生活過程を維持するのに必要な時間を超えて自発的に労働するよう強いる。

死んだ労働が生きた労働を吸収することによつて、労働者の労働能力を最大限効果的に発揮させようとする力がそこに作用

する。マルクスは、この作用のうちに生権力を読み取っているのである。

5 労働日と生権力

1) 生権力が発動される時間の誕生——労働日

マルクスは労働力の価値通りの売買を前提する。「資本家は労働力をその日価値で買った」(ibid. 邦訳一九三頁)。その結果、労働力の日価値の支払いを対価として資本家が手に入れた労働力商品の使用価値は、資本家の所有物となる。

労働力の使用価値とは、労働力の価値を超えて労働力を使用する権利のことであり、資本家は自分のために労働者を一日中使用する権利を手に入れる。労働日とは、資本家が自分の手にした権利を行使する時間であり、「資本家がその買った労働力を消費する時間」(ibid. 邦訳一九三頁)である。

労働力商品の売り手がこの労働力の消費過程において自己の権利を主張することは、もはや許されない。もし労働力商品の売り手が自己の権利を主張したら、それは自分がすでに譲渡してしまった「資本家のものを盗む」(ibid. 邦訳一九三頁)ことになるからである。

「資本家がその買った労働力を消費する時間」は、資本家の意志のもとで労働者の生きた労働能力が価値増殖の運動に向けて最大限効果的に発現させられる過程である。資本家にとって

の関心は、労働力の再生産のための時間を超えて労働時間をどれだけ延長することができるか、にある。それは労働者にとつては、自分の生活のための時間をかぎりなく資本という他者の意志に委ねることを意味する。

「労働者は彼の生活の全一日を通じて労働力がいどの何ものでもなく、したがって、彼の自由にしうる時間はすべて、自然的にも法律的にも労働時間であり、かくして資本の自己増殖のためのものである」(ibid. 邦訳二一七頁)。

つまり、労働日とは、資本家が労働者の労働能力を自己の意志のもとに活用する時間的過程であり、生権力が行使される時間的過程である。マルクスはそれをできるだけ多量の「労働力を流動させる」(一九四頁)過程として表現する。ここでは、労働者は「人格化された労働時間」(ibid. 邦訳二〇一頁)になる。

「人格化された労働時間」となった労働者は、価値増殖のための労働時間以外の時間を生きることが許されなくなる。労働者は、「人間的教養や、精神的発展や、社会的職分の遂行や、社交や、肉体的および精神的生命力の自由な活動」(ibid. 邦訳二一七頁)の時間をすべて失う。それどころではない。労働者は「身体の成長・発達・および健康維持」のための時間」を、「外気と日光とを消費するために必要な時間」(ibid. 邦訳二一八頁)までも奪われるのである。

この労働日の量を決定するのは、マルクスによれば、商品交換の法則から発する権利と権利の暴力による裁決である。資本家は、購買した労働力商品にたいする所有権を手にする。その労働力商品の使用価値、それは労働力の価値を超えて労働者を労働させることであるから、その使用価値を最大限有効に利用しようとする力がそこで作用する。資本は生きた労働を吸血鬼のようにして吸い取り、自己を蘇生しようとする死んだ労働なのである。

「資本は、生きた労働を吸収することによって吸血鬼のように活気づき、それを吸収すればするほどますます活気づく、死んだ労働である」(ibid. 邦訳一九三頁)。

だから、資本と労働の交換は、商品交換の原則からすると、交換の後、買手に譲り渡された商品が買手によって消費される過程であるが、この消費の過程は、生きた労働を最大限活気づかせる生権力の作動する過程となる。消費という経済的過程が、生権力を発動する過程として機能するのだ。

労働力商品の売り手がこの過程に対して自己の権利を主張できるのは、その労働力の消費過程が、売り手にとって、その後の労働力の持続的な販売を不可能にしようほどに労働者の生命を危機に陥れるときである。労働者はそのような虐待、暴力、酷使に抵抗して、「労働力を日々再生産したがって新たに販売する」自己の権利を主張する。だから、そこでは力と力

が衝突し、権利と権利がぶつかり合って、「同等な権利のあいだでは暴力が裁決する」(ibid. 邦訳二四六頁) ことになる。この「暴力が裁決する」過程とは、生権力をめぐる統治者と被統治者とのヘゲモニー闘争が演じられる過程である。他者の生命過程に介入しその生命力を最大限活用しようとする資本の力と、自己の生命過程を自己のうちにとりもどそうとする労働の力とがせめぎあう闘争がここでくりひろげられる。

労働力商品の売り手は、その買手が労働力商品の購買後に見せる生権力の執行者としての相貌を見抜いている。その相貌は商品の交換過程において見られる「自由、平等、所有」という「真の天賦人權の楽園」(ibid. 邦訳一四九頁) の相貌ではもはやない。だから、マルクスは労働力商品の買手が「模範市民」や「動物虐待防止協会の会員」や「聖人」(ibid. 邦訳一九四頁) の相貌ではなく、「脈打つ心臓」を失った冷血な「吸血鬼」の相貌であり、「そこで脈うっているかにみえるのは、おのれ自身「労働者—引用者」の心臓の鼓動」(ibid. 邦訳一九四頁) であることを読者に伝えようとする。資本家は、自己の心臓ではなく、他者の「心臓の鼓動」を最大限活用してその生き血を吸い取り死んだ労働を蘇らせる生権力の執行者としての相貌をそこでさらけ出すのである。

労働力の商品をめぐる売り手と買い手との商品所有者の権利をめぐる闘争は、他者の生き血を吸い取る生権力の執行者とそ

の権力行使に抵抗して自己の生命と生活をとりもどそうとする者との、生命過程をめぐる権力闘争（生権力の闘争）にほかならない。

マルクスが第八章「労働日」で語り出そうとするのは、生権力が切り開く新たな時間概念とその時間概念が誘発する生命過程の主権をめぐる社会闘争なのである。

2) 生権力が引き起こす過度労働——「剰余労働に対する無制限な欲望」(ibid.; 邦訳一九五頁)

生権力は他者の労働能力の発現を自己の意志のもとに置く権力であり、その権力の行使には際限がない。マルクスは労働日章の第二節「剰余労働にたいする渴望」において、奴隷制・農奴制における剰余労働と資本制生産における剰余労働とを対比して、前者が使用価値に重きを置くから、「剰余労働は……欲望の範囲によって制限されている」が、それに対して後者は、交換価値の追求が目的であるから、「剰余労働にたいする無制限な欲望」(ibid.; 邦訳一九五頁)が生ずる、と記す。

この剰余労働に対する無制限な欲望の表現が「労働日」という概念である。マルクスはそこでこう記す。ドナウ諸公国における賦役労働とイギリスの工場における剰余労働を対比して、前者の場合には、農民が自己維持のためにおこなう必要労働と領主のためにおこなう賦役労働が、自分自身の畑と領主の直営

地という空間によって明確に分離されている。これに対して、工場の剰余労働においては、労働者の生活を維持するための必要労働と資本家のために働く剰余労働とが区別されず、両者がともに労働日として一体化されている。そのために、「資本家のばあいには、剰余労働にたいする渴望が労働日の無制限な延長への熱望となって現われ、ポヤール「封建領主——引用者」の場合には、それが簡単に賦役日の直接的追求となって現われる」(ibid.; 邦訳一九六頁)。

ドナウ諸公国では、農民は共同で耕作する共有地を有しており、みずからの生活と生命をこの共有地で確保した。農民が領主のためにおこなう剰余労働は、「賦役労働法典」(ibid.; 邦訳一九七頁)によって定められていて、そこで労働日とされるのは、領主のために耕作したり労務給付する時間であった。

これに対して、資本制生産における労働日には、労働者が自己を維持するための必要労働と資本家のために労働する剰余労働とが一体となって「労働日」という規定がなされる。労働日という生権力が発動される時間のなかに、労働力の再生産のための時間が包摂されている。そしてここでは、労働日そのものを際限なく延長しようとする渴望（絶対的剰余価値の生産への渴望）と、労働力の再生産のための時間をかぎりなく短縮しようとする渴望（相対的剰余価値の生産への渴望）がともに作用する。

封建領主が農民の共有地に介入して農民の生活の再生産に対する権力を行使することはなかったが、資本家は労働者の必要労働のための時間に介入する権力を行使するのである。

このようなかたちでの剰余労働に対する無制限な渴望が労働者に対する残虐な扱いを強いることになる。マルクスは、資本制生産における剰余労働に対する無制限な追求が呼び起こす残虐性が、奴隷制、農奴制というそれ以前の剰余労働の残虐性を廃絶するどころか、その逆にその残虐性をさらに激しいものとするをつぎのように指摘する。

「その生産がまだ奴隷労働・賦役労働などという低級な形態で行われている諸民族が、資本制生産様式によって支配されている世界市場……にひき入れられるや否や、奴隷制・農奴制などという野蛮な残虐のうえに、過度労働の文明化された野蛮が接穂される」(ibid, 邦訳一九五頁)。

この一文は注意して読まなければならない。マルクスは奴隷制・農奴制という野蛮な残虐のうえに、賃金奴隷という文明化された野蛮がたんに付け加えられると言っているのではない。そうではなく、剰余価値の無制限な渴望を追求する資本制生産が、奴隷制・農奴制の野蛮な残虐性をますます残虐なものにする、と言っているのだ。労働者の労働能力を最大限効果的に引き出そうとする生産力が、賃金労働だけでなく、奴隷制や農奴制の剰余労働の領有における残虐さをさらに強化するように作

用することをマルクスは指摘しているのである。近代の産業資本主義が、黒人の奴隷貿易や再販農奴制を引き起こしたのはそのためである。

さらに、マルクスは、第三節「搾取の法的制限をかくイギリスの産業諸部門」において、この「文明化された野蛮」が、つまり「労働日を延長しようとする衝動、剰余労働を求める人狼のような渴望」が、一九世紀なかばの時点でのように貫かれているかを考察する。

スタンフォードシャーの製陶業で九歳の児童が朝の六時から晩の九時まで一五時間の労働を強いられ、一二歳の少年が型運びと轆轤回しをさせられる。マッチ製造業では、一三歳未満の児童と一八歳未満の少年少女が労働者の半数を占め、顎瘻癩症という職業病が一八四五年に蔓延する。壁紙工業では、朝の六時から夜の一〇時まで作業が強いられる。ロンドンの製パン業者は、夜の十一時から仕事を始めて朝の八時までパンの製造に従事し、その後夕方までパンの配達に追われる。そのため製パン職人の寿命は「四二歳に達するものはめったにない」(ibid, 邦訳二〇七頁)。婦人服裁縫女工、鍛冶屋でも、過度労働や衛生環境の劣悪な職場で死亡する事例が挙げられる。マルクスはこの労働を「白色奴隷」と呼ぶ機関紙『モーニング・スター』(一八六三年六月二三日)の言葉を引用し、奴隷所有者のほうはまだ自分の奴隷を適度に働かせる、と書いた奴隷制を弁護す

る新聞記事を紹介する (ibid. 邦訳二一〇頁)。アイルランドの製パン職人、スコットランドの農業労働者もしかり。

労働日をかぎりなく延長し剰余価値をどこまでも追求する生権力の発動が、奴隷制を顔色なさしめる残虐をもたらず事実を各種の報告書、論文、資料を通してマルクスはこれでもかこれでもかと開陳する。

3) 生権力が考案する「働き方改革」——交代制(夜の廃絶)

資本の価値増殖過程は、不変資本としての生産手段が生きた労働をたえず吸収する過程である。そのために、生産手段による生きた労働の吸収作業を「自然日の限界をこえて労働日を夜間まで延長」(ibid. 邦訳二一一頁)しようとする衝動がたえず働く。生産手段を遊休させておく時間は、資本にとって価値増殖の時間をそれだけ失うことを意味するからである。これに対して、資本制以前の強制労働は、いかに過酷なものであっても、夜間労働を知らなかった。

「資本家的生産様式は、それ以前の人類が知らなかった夜間労働なるものをうんだ。奴隷制・農奴制がいかに過酷なものであったとしても、労働は太陽が昇るときにはじまり、太陽が沈むとおわるのであった」(平田清明 [1981] 二四九頁)。

剰余労働の無制限な延長を追求する生権力が、昼夜交代制という働き方を考案したのである。「労働という生血にたいする

吸血鬼的渴望」(ibid. 邦訳二一一―二二頁)を満たすために、労働者を一日二四時間働かせることが「資本制的生産の内在的衝動」(ibid. 邦訳二一二頁)となる。とはいえ、同じ労働者を二四時間働かせることはさすがにできない。そのために生権力が考案したのが、交代制、輪番制である。

児童をこの夜間労働に使用することによって、児童の健康が著しく損なわれることになった。太陽光線を浴びずに働くことが児童の脳髄機能にいかん深刻な障害をもたらすかについて、マルクスは強調する。資本はこのようにして、未成年児童をもふくめて生きた労働能力をもつとも効率的に活用するための制度を考案する^[1]。

4) 生権力が創出する客観的で均一な時間

標準労働日が制定されるとともに、すべての工場に共通に妥当する普遍的で、画一的、かつ均一な時間概念が出現する。

昼夜交代のリレー制度が導入されると、このリレー制度の乱用をなくすための条例の細則が定められる (ibid. 邦訳二二二頁)。たとえば、「児童および未成年の労働日は、誰でも一人の児童または未成年者が工場で朝労働し始める時から計算されねばならぬ」といった規定がそれである。この規定が厳格に適用されるためには、労働時間の共通の基準が設けられなければならない。そこで、工場の時計の時間は工場によって異なり不

正確で恣意が働くために、鉄道時計にしたがって工場の時計が均一化させられる。

「労働日の初めは、公の統計、たとえば、もよりの鉄道時計で示され、工場の時計はこれに合されねばならない。工場主は、労働日の開始・終了・休止をしめす大きく印刷した注意書きを工場内にかかげねばならない」(ibid. 邦訳二二二―二二三頁)。

時計が刻む厳格な時間によって社会生活が規律づけられる仕組みが根づいたのは、工場における生権力の発動によってであり、労働日をめぐる階級闘争がもたらした帰結であった。

「労働の時期・限界・休止を時計の音によって軍隊式にきちんと規制するこれらの精密な規定は、けつして議会の空想の産物ではなかった。それらは、近代的生産様式の自然諸法則として、諸関係から漸次に発展したのである。それらの自然法則の定式化、公認、および国家的宣言は、長期にわたる階級闘争の産物であった」(ibid. 邦訳二二三頁)。

こうして、「一八四四―四七年の期間のうちに、一二時間労働日が、工場立法にしたがわせられたすべての産業部門において一般的かつ斉一的に行われた」(ibid. 邦訳二二三頁)のである。

それ以降、ひとびとの生活過程と生命過程が、労働日の制定をめぐって客観化された時間によって支配され管理されるようになる。このような客観的で均一な時間観念は、価値の自己増

殖に向けて作動する生権力がもたらした時間観念であった。

5) 生権力が作動する空間——工場

労働者が労働力の日価値を賃金として受け取ることを代償として、その日価値を超えた労働が無償で資本家に譲り渡される、このような資本と労働の交換を労働者が受け容れることは、けつして自明のことではなかった。資本制生産が定着して以降自明のものとして根づいたこの思考は、一八世紀の末までは、ひとびとのあいだにまったく浸透していなかったのである。

マルクスはそのことをつぎのように語っている。

「一八世紀の大部分を通じて、大工業の時代にいたるまで、イギリスの資本は、労働力の一週間分の価値を支払うことによって、労働者たち……のまる一週間を占領することには、まだ成功していなかった。彼らが四日分の賃金でまる一週間生活しえたという事情は、労働者たちにとっては、ほかの二日も資本家のために労働する充分な理由とは思われなかった」(ibid. 邦訳二二五頁)。

四日分の賃金でまる一週間生活できる労働者に対して、あと二日資本家のために働け、と求めることは、資本家の「我儘」(ibid. 邦訳二二五頁)として非難されたのである。むしろ、労働者がその二日分を自分のために使うことこそが、「手工業者やマニユファクチュア労働者たちのすぐれた獨創性、精力、お

よび熟練」(ibid.;邦訳二二六頁)をはぐくむために必要なことだ、という社会通念が定着していた。

四日分の賃金を支払うことでまる一週間労働することを自明のものにするために資本が行使した権力、それこそ生権力にほかならない。当時の資本の代弁者は、貧しい労働者を「理想的な救貧院」(ibid.;邦訳二二六頁)に閉じ込めて、「『適当な食事時間を含めて一日に一四時間』の労働が行われねばならない」(ibid.;邦訳二二七頁)、と主張した。つまり、この代弁者は、「理想的な救貧院」を「恐怖の家」たらしめよ、と唱える。労働者はこの「恐怖の家」で、四日分の賃金と引き替えに一週間労働することを自明のものとするように規律訓練を施されねばならない、と。この資本の代弁者は、「理想的な救貧院」に貧民を閉じ込めて、他人のための無償労働を自明のものとする規律訓練装置を作ろうとした。当時の救貧院は、生活の基盤を喪失した貧者が生存のために避難することのできる施設であった。資本の代弁者は、連帯と相互扶助にもとづくこの施設を、賃金労働者の規律訓練のための「恐怖の家」たらしめようともくろんだのである。一七七〇年のことである。

そして、それから六三年後の一八三三年に、イギリスでは一二時間労働日が制定された。かつて「恐怖の家」であった工場は、無償労働することを自明のものとする賃金労働者の職場として定着した。つまり、工場とは、四日分の賃金と引き替え

に一週間分の労働を提供することを自明のものとする労働者を育てる規律訓練装置であることを、マルクスはここに読み取ったのである。

ほぼ数世紀にわたるこの規律訓練の成果として、「自由な」労働者は、「彼の日常生活手段の価格とひきかえに彼の活動的な全生時間・いな彼の労働能力そのもの・を売ることを、一皿のレンズ豆とひきかえに彼の生得権を売ることを、自由意志的に納得する」(ibid.;邦訳二二二頁)ようにさせられたのである。

マルクスは、標準労働日を論じた第五節をつぎのように結んでいる。

「資本の魂が一七七〇年にはまだ夢にみていた被救血民のための『恐怖の家』が、わずかな年数ののちには、マニユファクチュア労働者そのものための巨大な『救貧院』として出現した。それは工場と名づけられる。そして今度は理想が現実の前に色を失った」(ibid.;邦訳二二七―二二八頁)。

工場とは、均質で客観的な時間観念をうちたて、労働者の労働力能をかぎりなく引き出す生権力の装置であると同時に、労働者を空間に閉じ込めて他者の意志のもとに自己の労働を無償で提供することを自明のものとするように規律訓練する装置であることを、マルクスはここに語り出すのである。

6) 〈生かす権力〉と奴隷制

マルクスは剰余価値の生産を論ずる際に、折に触れて奴隷制に言及する。そして、賃労働制度が実質的な奴隷制であることを読者に伝えようとする。

労働日章の第三節「搾取の法的制限をかくイギリスの産業諸部門」において、マルクスは、資本による「労働日を延長しようとする衝動」が、「アメリカのインディアンにたいするスペイン人の残虐にも劣らない無制限な放埒行為」(ibid.: 邦訳二〇一頁)に匹敵すると、「イギリスの『ブルジョア経済学者』の言葉を借りて述べる。そして、ロンドンの『デイリー・テレグラフ』(一八六〇年一月一七日付)の記事をつぎのように引用する。

レース製造業において、「九歳ないし一〇歳の児童たちが、午前二時、三時、四時に彼らの不潔なベッドからたたき起こされて、露命をつなぐだけのものを得るために、夜の一〇時、一一時、一二時まで労働することを強制される」(ibid.: 邦訳二〇二頁)。

この過重労働、長時間労働が何をもたらしたのか。「その間に彼らの手足はしなび、体格は萎縮し、容貌は痴鈍となり、人間性がまったく麻痺してしまつて、見ただけでも恐ろしいほど、石のように鈍重となる」(ibid.: 邦訳二〇二頁)。この記事は、このような労働を「無制限な奴隷状態——社会的・肉体的・精

神のおよび智的な連関における奴隷状態——の制度」と呼び、それを「緩慢な人間殺戮」(ibid.: 邦訳二〇二頁)と呼ぶ。マルクスはこの雑誌記事を肯定的に引用する。

第五節「標準労働日のための闘争」では、「労働市場」が「奴隷貿易」になぞらえられる。「奴隷所有者は、自分の馬を買うのと同じように、労働者を買う」が、奴隷を酷使して奴隷を失うことは「資本を失う」ことである。だが、奴隷貿易がおこなわれるようになって、奴隷が外国から補充されるようになる。奴隷の寿命は重要ではなくなり、「人間家畜からできるだけ短時間内にできるだけ多量の働きをしほり出す」(ibid.: 邦訳二一九頁)ようになる。

それと同じようにして、労働市場でも、過剰人口によって労働力の供給が確保されているときには、労働者の寿命を縮めるほどの過酷な使用がおこなわれる。資本制生産は、「急速かつ深刻に民衆の生命力の根源をおそった」(ibid.: 邦訳二二一頁)と。

このような資本による残虐な労働者の扱いが、標準労働日の制定による資本の「法律的取締の鎖」(ibid.: 邦訳二〇一頁)を必要とするようになる。だが、工場立法が制定された後でも、このような残虐は巧妙なたちで続けられる。マルクスは、工場条例の規定をかくぐつて児童を酷使しようとする資本の策略に目を向ける。

「一八四四年の条例は休息のための少なくとも三〇分の休みなしには午前中の五時間労働を許さないが、午後の労働については同種のことを規定して見ないのを発見した」資本は、「八歳の労働児童を二時から晩八時まで、休みなく苦役」(ibid. 邦訳二二六頁)させた。

マルクスは証文に心臓を要求したシャイロックの一文を援用した上で、注一五二を付して、この資本の態度が奴隷所有者と同一のものであることをつぎのように述べる。

「資本の本性は、資本の未発展な形態においても発展した形態においても、同一不変である。労働者は、彼の労働力を資本家を買った以上は、『彼の(資本家の)貨幣である』」(ibid. 邦訳二二六頁)。

そして、この同じ考え方がローマ貴族にも通用して、「彼らが平民の債務者に前貸しした貨幣は、彼の生活手段を媒介として債務者の肉と血に転形した」(ibid. 邦訳二二六頁)。つまり、資本家は、自分の所有する貨幣で自分の欲しいものを自由に購入し消費できるように、労働者を意のままに使用することができることを指摘する。

以上見たように、マルクスは資本による賃金労働者の虐待を事実上の奴隷制度として、さらには奴隷制度以上のものとしてとらえている。

だが見逃してならないのは、マルクスが賃金奴隷に作用する

権力を、奴隷制度とは異質なものとしてとらえようとしていることである。奴隷制は〈殺す権力〉の立場から、奴隷を思うままに使い潰す。それに対して、資本家は価値の増殖という目的にしたがって労働者の生を最大限有効に活かそうとする。生きた労働を合理的に効率的に使用することを徹底して追求する。

そしてこの追求が、奴隷制度と同じような、あるいはそれ以上に残酷な労働者の虐待を生み出し、労働者を死に追いやることになる。資本が発動する権力は、〈殺す権力〉とは対極的な〈生かす権力〉である。価値増殖という際限のない運動に向けて、労働能力を最大限發揮するように他者に働きかける権力こそが、奴隷制を上回る残酷性をもたらすのである。昼と夜との自然的区別すら廃棄して、生産手段を二四時間稼働させようとする衝動が、児童の夜間労働を推進し、未成年の身体をむしろみ、彼らの寿命を押し縮める。

生権力のこの作動こそが、賃労働制度をして、旧奴隷制よりもはるかに合理的でしかも徹底して過酷な奴隷制を創出した。生権力がもたらす〈奴隷制を超える奴隷制〉というこの逆説を、マルクスは語り出すのである。

7) 生権力をめぐる社会闘争の武器としての標準労働日

マルクスは、法が定める標準労働日は、長期にわたる階級闘争の産物である、と言う。

「標準労働日の確定は資本家と労働者とのあいだの数世紀間
にわたる闘争の成果である」(ibid. 邦訳二二二頁)。

ここで、われわれはその階級闘争の内実が生権力の行使をめ
ぐる統治者と被統治者との社会闘争であることを再認識する必
要がある。マルクスは「標準労働日のための闘争」を労働日の
章の第五節と第六節で論じ、第五節では労働日を延長するた
めの強制法が、第六節では、その逆に、労働日の強制的な制限が
論じられる。ここでは、労働日の正反対に向かうこの傾向を把
握するマルクスの認識を、ともに生権力の行使をめぐる過程を
媒介するものとして再定位してみたい。

一四世紀中葉から一七世紀末までの、資本主義が未発展で、
プロレタリアートの量的・質的な未成熟の時期においては、
「労働時間に対する資本の人狼的渴望」のゆえに、国家権力の
手を借りた労働日の強制的な延長が追求された。資本は、「国
家権力の援助によっても充分な分量の剰余労働を吸収する権利
を確保」(ibid. 邦訳二二二頁) しようとして、「自由な」労働
者が産まれるための助産婦の役割を国家に求めたのである。そ
のために、労働者は、資本と国家の双方によって、自己の労働
能力を他人に譲渡することを自発的に受け容れるよう強いら
れる。労働日は、一六―一八時間という最高限を法的にも強制さ
れた。

この時期に、貧者を救済する救貧法を支えた社会的弱者の保

護、労働者の文化的・精神的な発展などの理念が、国家の強制
によって打ち砕かれる。そのために、資本の渴望は「民衆の生
命力の根源」(ibid. 邦訳二二二頁) を襲い、労働者の世代間の
再生産すら危うくなる。労働者の健康が損なわれ、若死が増
え、精神的・肉体的な退廃が進むが、資本家はこの荒廃を「あ
とは野となれ山となれ！」(ibid. 邦訳二二二頁) として放置す
る。

これに対して、大工業が成立する一八世紀の最後の三分の一
期以降一九世紀の最初の三〇年間になると、労働日の延長が労
働者の生理的限界を超えるほどに追求されることによって労働
者階級そのものの再生産が危機的状況に陥り、さらに労働者階
級の「反抗」(ibid. 邦訳二二八頁) が始まる。その結果、
「一八〇二年から一八三三年までに五個の労働条例」(ibid. 邦
訳二二八頁) が定められる。一八三三年の最初の工場法では、
成人労働者の労働日が朝の五時半から夜の八時半の一五時間に
定められた。

しかし、この規定によって、児童労働が一五時間にまで延長
させられる恐れが高まった。そのために考案された児童の働き
方が、児童を取り替えて使用するリレー制度である。生権力は
昼夜交代制に加えて、労働立法による規制を免かれるためのリ
レー制度を考案する。

チャーティストの普通選挙運動を背景にして、一八四四年に

ようやく婦人労働が一二時間に制限され、一三歳未満の児童の労働が一日六時間半に短縮された。だが、資本はこれらの条例に対しても、執拗に抵抗した。

この標準労働日をめぐる市民戦争の歴史の考察を通してマルクスが語ろうとしたこと、それは剰余価値の無限増殖を渴望する資本の運動が発動する生権力の暴力であり、同時にその暴力に抗してみずからの生命活動を自己のうちに取り戻そうとする労働者の闘いである。標準労働日をめぐる階級闘争とは、労働者の個体的および類的な生命活動に対する際限なき侵害とその侵害に対する労働者の抵抗の展開であり、その闘争が労働日という社会的時間の制度化をめぐってくりひろげられたのである。

だから、一八四六―四七年の一〇時間労働日の制定とは、みずからの生きられる時間を生権力の支配から奪い返して、労働者が自己自身の「時間の主人公」になるための闘いであった。標準労働日という立法は、労働日を強制的に延長する立法として機能するかぎり、資本の生権力を行使する道具であった。その立法を労働者はみずからの生命と生活を防衛するための武器へと反転させる。

「労働者たちは、彼らを苦しめる蛇にたいする『防衛』のために結集し、階級として、国法を——彼らが資本との自由意志的契約によって彼らじしんおよび彼らの同族を売って死滅と奴隷状態にいたらしめることを防止する力強い社会的防止手段を

——強取しなければならぬ」(ibid. 邦訳二四七頁)。

資本による生権力の行使の武器であった標準労働日を、労働者は社会の防衛の武器として、みずからの生命と生活に対する権利の表現として奪い返す。マルクスは工場検査官R. J. サウンダースの報告を引用して、一〇時間労働法の制定の意義が、「労働者じしんの時間と彼の雇主の時間との区別が十分に明白にされた」こと、「彼じしんの時間を彼じしんの目的のためにあらかじめ配列することができる」ようになったことにある、と記す。それは、労働者をして「彼らじしんの時間の主人たらしめること」(ibid. 邦訳二四七頁)にほかならない、と。

みずからの生命活動の時間をみずからの権利として資本の生権力から奪還すること、一〇時間労働法の成立の歴史的意義をマルクスはこう読み取る。労働日は、ここにおいて剰余価値を生産するための時間から、労働者が時間の主人公となる時間へと反転する。だから、マルクスは、第八章労働日の末尾においてこう記す。

「法律によって制限された労働日という節度ある大憲章が現われる。何という大変化だ！」(ibid. 邦訳二四七頁)。

資本が発動する生権力によって生み出された労働日という時間概念が、労働者自身の生命活動の自己決定の時間へと反転する。これを「大変化」と呼ばずしてなんと呼ばばいいのだろうか(労働日のこの大変化は国家の大変化をとまなう)。

6 相対的剰余価値の生産における生権力の発動

相対的剰余価値の生産とは、労働力の再生産に社会的に必要な労働時間を短縮することによって剰余価値を増加する方法である。

マルクスは「商品を低廉化ならしめ商品化の低廉化によって労働者そのものを低廉ならしめるために労働の生産力を増大させることは、資本の内在的な衝動であり、たえざる傾向である」(ibid. 邦訳二六一頁)、と言う。

「労働者が自分自身のために労働せねばならぬ労働日部分を短縮する」(ibid. 邦訳二六二頁)ことは、労働者自身が望むわけではない。労働者は、みずからの生命と生活の再生産費を低廉化するという自己自身が望むことのない課題に取り組むことを他者＝資本によって強いられるのである。そのために、労働者をその目的に向けて組織しようとする力が労働者に対して作用する。労働者の協同労働を合理的な計算にしたがって監視し管理し組織しようとする力が強力に作動する。労働者は工場に集合して協働で作業をするが、この作業を組織する力が、つまり生権力がどのように労働者に働くのか、という視点からあらためてマルクスの論述を読み返してみよう。

1) 生権力によって組織される資本制的協業

マルクスは、労働過程の考察において、労働過程を、(使用

価値を生産するために人間と自然とのあいだでおこなわれる質料変換)と規定したが、そこでは労働者相互の関係を問わなかった。労働過程の章では、「労働者を他の労働者たちとの関係において叙述することは、その必要がなかった」(ibid. 邦訳一五六頁)、と言う。

これに対して、相対的剰余価値の生産において協業を論ずる際には、この労働者相互の関係が議論の前面に登場する。

資本制生産における協業とは、「より多数の労働者が、同時に同じ空間で……同じ種類の商品の生産のために同じ資本家の指揮のもとで働く」(ibid. 邦訳二六二頁)ことである。

協業は、労働者の協働作業を組織することによって個々の労働者を「全体的労働者」として、「結合労働者」(ibid. 邦訳二六六頁)として組織する。個々の労働者の個別的労働日は、協業を通して「結合労働日」(ibid. 邦訳二六六頁)となる。そして、この「全体的労働者」、「結合労働者」による「結合労働日」は、個々の労働者の個別的労働日の機械的総和を超える「労働の社会的生産力」をもたらす。

マルクスは、協業がもたらす社会的生産力の多様な様態を多くの参考文献を手がかりにして叙述する。

1 協業は、「全体生産物の生産に要する労働時間を短縮する」(ibid. 邦訳二六七頁)。

2 協業は、羊の毛を刈り取ったり作物の収穫をするといっ

た生産の「決定的瞬間」(二六七頁)に多数の労働者が協働してその作業をやり遂げることを可能にする。

3 協業は、「土地の干拓、築堤、灌漑、運河・道路・鉄道・の建設」のように「労働の空間範囲の拡大を可能にする」(ibid. 邦訳二六七―二六八頁)。

4 協業は、またその逆に、労働者を密集させて「生産領域の空間的縮小を可能にする」(ibid. 邦訳二六八頁)。

5 協業は労働者相互の競争心をかき立て、かれらのやる気を引き起こす。

6 協業は、生産手段を協働で使用することによって、生産手段の節約を可能にする。

協業による「結合労働日」の組織化は、このようなきわめて多様なかたちで、労働の社会的生産力を高める。そして、このように多様な様態をとって労働の社会的生産力を増大させる協業の源泉を、マルクスは労働者の共同意思による類的能力の発展に求める。

協業を通して、「労働者は、ほかの労働者たちとの計画的協力において、彼の個人的諸制限を脱して、かれの種族能力を発展させる」(ibid. 邦訳二六八頁)。

個々の労働者の身体がはらむ労働能力は、パオロ・ヴィルノが洞察したように、言語活動、記憶力、運動能力のいずれにお

いても、すでにそれ自体が人間としての類的能力を包含している。しかし、協業は、この個々の労働者にはらまれる類的能力が他の個々の労働者の類的能力と「計画的協力」を通してたがい共振し、個別労働者の機械的総和を超えた「結合労働者」としての類的能力を発展させるのである。

ではなぜ資本制的な協業において、労働者は「計画的協力」を通してみずからの「類的能力」を発展させるのであろうか。労働者の「類的能力」に働きかけてその能力を最大限に引き出そうとする力はどうのようにして作用するのであろうか。

資本のより多くの自己増殖、つまり「資本家による労働力のできるだけ大きい搾取」(ibid. 邦訳二六九頁)を推進的動機として、資本がこの権力を発動するのである。資本家は、そのために労働者の反抗を制圧し、生産手段の「適当な使用を統御」(ibid. 邦訳二六九頁)し、多数の労働者を同時に使用するために労働者の諸機能を結びつけ、労働者を全体として統括する。

だから労働者の「諸労働の連絡は、観念的には資本家の計画として、実践的には資本家の権威として、彼らの行為を自己の目的に従属させる他人の意志の力として、彼らに対応する」(ibid. 邦訳二七〇頁)。

労働者の「計画的協力」による「種族能力の発展」は、労働者に敵対する「資本家の計画」として、「資本家の権威」として、労働者にとって「他人の意志のちから」として組織される。

資本家はオーケストラの指揮者として、「産業的司令官」(ibid. 邦訳二七〇頁)として、集合労働者の指揮監督の機能を果たす。

資本家が「産業的司令官」として労働者の種族能力に介入し、そこから最大の効果を引き出す。これこそが資本が労働者の生命活動に行使する生権力にほかならない。そして、この権力の発動こそが剰余価値の生産の源泉となる。

資本家が「産業的司令官」として生権力を発動することを可能にするのは、多数の労働者に賃金を支払って労働者を同時に雇用するからであり、それらの労働者が使用する生産手段を購入するからである。

「だから、資本家は、産業的指導者であるがゆえに資本家であるのではなく、資本家であるがゆえに産業的司令官となる」(ibid. 邦訳二七〇頁)。

経済学者は、「共同的労働過程の本性から生ずるかぎりでの指導という機能を、この過程の資本制的したがって敵対的な性格によって必要とされるかぎりでの同じ機能と、同一視する」(ibid. 邦訳二七〇頁)、とマルクスは言う。

この二つの機能を経済学者が同一視し混同するのは、経済学者の主観的な錯覚のためではない。それは、資本制生産過程において共同労働の社会的生産力を剰余価値の生産へと回収するようにして作用する力のゆえであり、生権力の作動のゆえである。この力の作用を担う人格が産業的司令官である。しかし、

産業司令官がこの力の作用を担うことができるのは、かれが資本家として労働力および生産諸手段を市場で購買し共同労働の条件を整えているからにほかならない。

生権力の発動を直接的に担うのは産業的司令官であるが、産業的司令官による生権力の発動を保証しているのは資本家である。

マルクスのこの文言を、資本家の権力が主で産業的司令官の任務はこの権力の副次的な機能にすぎない、と読むべきではない。私的所有権という資本家の権力が、労働者の協業という類的な生命活動に作用する生権力を保証し、生権力を発動するのである。産業司令官というオーケストラの指揮機能は、オーケストラの指揮者が発動することのない特異な権力を発動する。資本という他者の意志のもとで労働者の身体を共振させその身体がはらむ類的能力をよびおこす権力を作動させるのである。

資本制的協業の独自性は、協業の組織化がこの生権力を通して遂行されているところにある。マルクスは協業が、資本制生産とは異なる生産様式のもとで組織されている事例を紹介している。狩猟民族、インド共同体の農業、中世社会、近代植民地、これらのいずれにおいても協業はおこなわれている。それらの多様な生産様式における協業と対比して、資本制生産様式における協業は、どこが違うのか。

そのちがいは、協業が組織される目的にある。資本制生産様

式において、協業は、労働力の再生産費を低廉化するために資本家が労働力の社会的に必要な生産費を切り下げようとする衝動に発している。そのために、労働の生産力を高めようとする衝動は際限なく湧出する。資本制生産は「できるだけ大きい資本の自己増殖、すなわち、できるだけ大きい剰余価値生産、つまり資本家による労働力のできるだけ大きい搾取」(ibid.:邦訳二六九頁)を目的としている。

さらに、賃金労働者は直接の身分的支配から脱した存在であるがゆえに、このような資本の圧政に対して反抗を高めていく。そのために、資本家は労働者が手を抜いたり生産手段を粗末に扱ったりすることのないように、たえず監視を続けなければならぬ。だから、生産手段の規模が大きくなればなるほど、生産手段の「適当な使用を統御する必要がある」(ibid.:邦訳二六九頁)。

「賃労働者たちの協業は、彼らを同時に使用する資本の単なる作用である。彼らの諸機能の連絡と生産的全体としての彼らの統一とは、彼らの外部に、彼らをよせ集めて締めくくっている資本のうちに、ある」(ibid.:邦訳二六九―二七〇頁)。

賃金労働者の協業に作用する資本の生権力は、他の生産様式における協業においては作用することはない。労働者の反抗を押しえつつ、労働者の協働労働から最大限の種族能力を引き出すそうとするちからの作用は生権力においてのみ可能なものであ

る。

マルクスは注二一で資本制生産様式の協業をロジデールの協同組合制度の協業と対比して、後者においては労働者が自分たち自身の財産である生産手段を浪費しようとは考えないが、資本制生産においては労働者に生産手段を節約しようというインセンティブが働かないために、資本家は生産手段が浪費されないようたえず監視を続けなければならない、と語る。この指摘は、資本制的協業に作動する生権力の意義を鋭く語り出している。

2) 生権力によって組織される分業とマニユファクチュア

マニユファクチュアの起源は、元来たがい自立していた諸種の手工業が結合されてそれらの手工業が同じ商品を生産する工程を編制してその部分作業になる場合もあれば、同じ手工業が様々な特殊的作业に分解される場合もあるが、いずれにせよマニユファクチュアとは、「一面的な部分労働者」が「生きた機構をなす結合された全体労働者」(ibid.:邦訳二七五頁)として同じ資本の指揮のもとに統括された組織である。それは、「人間をその諸器官とする一生産機構」(ibid.:邦訳二七五頁)である。

マニユファクチュアにおいては、個々の部分労働者が全体機構の担い手として「機械の一部分のような規則正しさをもち

て」(ibid. 邦訳二八四頁) 労働することを強いられる。部分労働者は全体機構から離れて自立することはできない。マルクスは注四七で、ガラス・マニユファクチュアの総支配人が、少年工の勤勉はどのようにして維持されるかという問いに答えるつぎのような一文を紹介する。

「彼らはとても仕事を怠ることができません。作業をひとたび始めれば、彼らはそれを続けねばなりません。彼らはちょうど機械の部品と同じことです」(ibid. 邦訳二八四頁)。

個別労働者は一面的機能に縛りつけられ、さまざまな等級制に編制されることよって、この全体機構から逃れて労働することが不可能になる。そこでは、個別労働者を全体機構に向けて拘束するちからが働くのである。そのようなちからこそ、生権力にほかならない。

注四八で、マルクスは、マニユファクチュア分業の本性を鋭く見抜いているとして、ユーア『マニユファクチュアの哲学』のつぎの一文を引用する。

「それぞれの特殊作業への労働者たちの同化は分業の本質をなす」(ibid. 邦訳二八四頁)。

マルクスは、資本が統括する全体機構へと部分労働者を適合|| 同化させる力の作用のうちにマニユファクチュア分業がはらむ生権力を洞察するのである。

さらに、マルクスは資本制的なマニユファクチュアが不熟練

労働者階級を生み出すことを指摘する (ibid. 邦訳二八四頁)。いわゆる手工業経営では、不熟練労働はあつてはならないものだったのに対して、資本制マニユファクチュアでは、修業費を不要とする不熟練労働が、労働力の再生産費を引き下げ、剰余価値を増やすがゆえに導入される。価値増殖に向けて発動される生権力が、マニユファクチュアにおける不熟練労働の制度化をもたらすのである。

マルクスは、第四節でマニユファクチュア分業を社会的分業と対比する。そして、マニユファクチュア分業が商品生産と商品流通にもとづく社会的分業の一定の発展を必要とすることを指摘する (ibid. 邦訳二八六頁)。

われわれは、生権力の視点から、マニユファクチュア分業と社会的分業との関連を定位し直す必要がある。マルクスは、マニユファクチュア分業の特徴を、「部分労働者は商品なるものを生産しない」という点に求める (ibid. 邦訳二八八頁)。部分労働者は商品を生産するのではなく、みずからの労働力を商品として資本家に販売し、その資本家の指揮のもとで結合労働力を構成する一部分として労働する。

ここでマルクスは社会的分業の「無規律な恣意」とマニユファクチュア分業の「無条件的権威」(ibid. 邦訳二八八頁)を対比する。注意を要するのは、前者の「無規律な恣意」こそが、後者の「専制的権威」を誘発する、ということである。資

本の価値増殖の運動を通して編制される資本制的な社会的分業が、マニユファクチュア的分業における資本家の生権力の行使を必然化する。「資本のもとへの部分労働者の無条件的隷属」(ibid. 邦訳二八八頁)という生権力の発動は、社会的生産過程総体の意識的計画的な統御を欠いた自由競争によってもたらされるものだからである。

インド共同体のような自然制的な社会的分業においても、世界の同業組合においても、生権力の発動はありえない。資本制的マニユファクチュア的分業で発動される生権力は、資本制生産に固有な社会的分業とマニユファクチュア的分業の分節 \parallel 連接がもたらすものなのである。

マルクスはこの章の最終節で、「マニユファクチュアの資本制的性格」を論ずる。そこで、マニユファクチュア的分業において発動される生権力の独自性が総括的に提示される。マニユファクチュアの全体機構、つまり全体労働者は資本家に帰属し、資本家はその機構の指揮と規律化を担うがゆえに、特殊的部分労働を担う労働者は自分の労働力を資本に売って、その指揮と規律化に身を委ねるほかに生きる術がなくなる。身体と労働を細分され部分化された労働者は、自己の個別的労働力を資本家に売るほかに、自立して物を作る能力を奪われている。かれは「もはや資本家の作業場への附属物としてのみ生産的活動を展開する」(ibid. 邦訳二九二頁)のである。

アダム・スミスに代表される経済学者たちは、社会的分業の発展を社会的富の増進の手段とみなし、社会的必要労働時間を短縮する手段と見なす。

マルクスはこれにたいして、古典古代の著述家たちが社会的分業を商品価値と量の視点からではなく、使用価値および質の視点から論じていたことに着目する。古典古代の著述家には、分業が使用価値を高めるといふ視点はあっても、分業が交換価値を低廉化するという視点はまったくみられない、と。

使用価値と交換価値、質と量といふこの社会的分業の編制の原理の対比は、後者の、交換価値および量にもとづく社会的分業およびマニユファクチュア的分業における生権力の作動をあきらかにする。そこで働く労働者は、価値の増殖に向けて際限なく生きた労働を最大限に発動させる力の作用を受けるからである。

そして、マルクスは最後に、マニユファクチュアの限界を指摘する。マニユファクチュアにおいては、全体機構が労働者から自立した客観的骨格をもたないがゆえに労働者の抵抗に遭う。そしてこの限界を乗り越えるものとして、機械の出現が必然化される、と言う。それは同時に、マニユファクチュア分業における、生きた労働に対して行使される生権力の作動の限界を語るものであり、生権力に抗する労働者の闘争を語るものでもある。

3) 「機械と大工業」における生権力の発動

社会の諸領域の共進化を通して作動する生権力

生権力は、労働力が商品として購買されたあと、その商品の消費過程で発動される権力とみなされがちである。しかし、生権力は、商品交換の事後において直接生産過程で作動する力であるにとどまらない。狭義の直接生産過程を超えて、社会のあらゆる領域で生権力は作動するし、さらに、生権力は社会総体に反作用し共進する力でもある。

マルクスは機械と大工業の章においても、機械が発動する生権力を実質的に論じている。だが同時に、社会の総体において作動する生権力についても、貴重な言及をおこなっている。

機械は可変資本部分を引き下げて、剰余価値部分を延長するための手段であり、要するに「剰余価値を生産するための手段」(ibid. 邦訳二九九頁)である。機械は生きた労働に向けてそのような力の作用を組織する装置であり、生権力を発動する装置にほかならない。

その意味では、協業、および分業とマニユファクチュアが発動する生権力と同じことが〈機械と大工業〉でもおこなわれている。だがこの章でマルクスは、この生権力の作動が狭義の直接生産過程にとどまらない、社会総体の共進化の運動としておこなわれている、という重要な指摘をしている。

D・ハーヴェイ『資本の謎』[2010]は、この「機械と大工

業」の章の冒頭に挙げられたダーウインの進化論を論じた注八九 (ibid. 邦訳二九九―三〇〇頁) に着目する。マルクスはそこで、機械という技術が、人間の自然に対する関わり方、人間の生活諸関係の組織のされ方、世界を表象する精神的観念のあり方、労働と資本の階級関係のあり方、生産過程における労働者のあり方、ジェンダーや家族関係のあり方など、社会の多様な領域の作用を受けると同時に、これらの領域に反作用を及ぼすことを指摘する。

機械は、労働者を固有の技能を持った職人という地位から機械のたんなる付属品の地位に押し下げた。しかし、機械はその操作を担う労働者の配置転換を促すために労働者の教育を必要とするようになり、工場立法はその教育を法律で義務づける。それはまた、固定した分業関係に縛られていた個人を全面的に発達した個人へと育てる可能性を切り開く。機械の導入によって可能となった女性や児童の労働への参加は、子どもの教育や家庭における女性の位置の変容を促す。

D・ハーヴェイは、マルクスがこれらの社会諸領域の相互関係を、因果関係のような一方向的・一義的な関係として理解するのではなく、その逆に社会の諸領域がたがいに共進化しつつ複合的で弁証法的な相互作用を引き起こすような関係として理解していることを指摘する。

社会諸領域は、「資本主義の歴史的進化の中でさまざまに共

進化する。どれか一領域が他の諸領域を支配するわけではない。……これらの領域の何れも……絶え間なく昂進され変容する傾向がある。領域間の関係は因果関係ではなく、資本の流通と蓄積を通じた弁証法的な絡み合いである。したがって、全体としての編制のあり方が社会生態学的総体性を構成する」(Harvey D. [邦訳一六四―一六五頁])。

この社会諸領域の共進化という認識視座は、機械体系のような科学技術の歴史的進展を考えるだけでなく、生権力の作動を考える上でも欠かすことのできない視座である。

資本が剰余価値の生産に向けて発動する生権力は、狭義の直接生産過程の閉鎖的な空間に限定されるものではない。ひとつひとつの日常の生活慣習や信条、学校教育のありかた、学問世界における研究者の思考様式、医療・交通運輸・福祉のあり方など社会のあらゆる領域におけるひとつひとつの組織化のされ方、のちに生権力が作動して、それらの力の作用の共進化が、労働能力を剰余価値生産に向けて最大限に活かす方向へとふりむけられる。機械と大工業は、そのような生権力が発動する社会の諸領域の運動の結節点として、それらの運動の媒介回路として機能するのである。

機械体系が労働者およびその家族関係に及ぼす反作用としての生権力

第一三章の第三節「労働者に及ぼす機械経営の直接的影響」では、労働手段の革命を通して機械体系が生み出されたとき、この機械体系という「客観的有機体」の出現が労働者にどのような「一般的反作用」(ibid. 邦訳三一七頁)を及ぼすが検討される。われわれはこの機械体系が労働者に及ぼす反作用のうちに、生権力の発動を読み取ることができる。

機械体系の導入は、「筋力のない労働者」を使用することを可能にすることによって、婦人と児童の労働を使用可能にする。つまり、資本は、機械体系の創出によって、成人男性労働者だけでなく、婦人および児童という新しい追加労働力の獲得を可能にした。マルクスは、それこそが「機械の資本制的充用の最初の言葉」(ibid. 邦訳三二七頁)である、と強調する。

そして、資本によるこの追加労働力の獲得は、今度は、労働者階級に対して重大な反作用をもたらすことになる。婦人および児童労働の資本による使用は、「労働者家族の全成員を資本の直接的統治のもとに編入すること」(ibid. 邦訳三二七頁)を意味する。資本の権力は、労働者の家庭に侵入し、それ以前の家族の暮らし方を破壊する。家庭から、「児童の遊戯」や女性の「家庭内の自由労働」(ibid. 邦訳三一七頁)を奪い取る。生権力は労働現場で行使されるだけではない。労働者の家族関

係、家庭生活のありかたにまで介入するのである。

労働者の家庭生活とは、労働者とその家族の生命の再生産過程そのものにはかならない。生権力はこの生命の再生産過程に介入して、父親のみならず、母親、その子どもたちのすべての生きた労働能力を資本の剰余価値の生産へと総動員する権力を行使する。機械体系の出現は、そのような生権力の発動を可能にするのである。

マルクスは注一二〇を付して、綿花恐慌によって労働婦人が失業すると、それらの失業婦人は家庭で乳児に乳をあたえたり料理を学ぶ時間を手に入れた、というドクトル・エドワード・スミスの報告を引用して、そこにこう書き込む。

「資本は、消費のために必要な家族労働をも、自己増殖のために奪ったということが分る」(ibid. 邦訳三一七頁)、と。

「機械は、労働者家族の全成員を労働市場に投ずることによって、夫の労働力の価値をその全家族のうえに分割する」(ibid. 邦訳三一七頁)。その結果、「一家族が生活するためには、いまや四人が、資本のために労働ばかりでなく剰余労働を提供せねばならない」(ibid. 邦訳三一七―三一八頁)。

資本は、家族の全成員を賃金労働に組みこむことによって、労働者家族の生活過程の自己組織能力を奪い取り、家族の全成員の生きた労働能力を、つまり家族成員の生命力を資本の生権力に委ねるのである。

二〇世紀になって、労働者の消費過程が資本の蓄積過程に統合され、労働者家庭の家事労働が商品化されたことがフランスのレギュラシオン理論によって考察されたが、マルクスは労働者家庭における家族のための家事労働が賃金労働へと変換することを通して、労働者家族の消費過程までもが資本蓄積過程へと組み込まれたことを『資本論』においてすでに先取りするかたちで提示していることがわかる。

注の一二一がそれである。婦人労働に駆り立てられた母親は、児童の世話や養育の仕事を奪われるために、「裁縫や継ぎはぎのごときは、既製品の購入によって補われねばならない」。そのため、「労働者家族の生産費が増加して、剰余収入を相殺する」(ibid. 邦訳三一八頁) ようになる。

マルクスは、婦人労働の増加にともなう家事労働の商品化が労働力の再生産費を増加することによって、家庭生活に及ぼす影響についてじつに細やかな目配りをしていることがわかる。育児、炊事、家事が洗濯機、冷蔵庫、皿洗い機などの家電製品に代替され、託児所、保育所、介護福祉施設などのサービス労働へと転換していった二〇資本主義における個人消費財主導型の蓄積体制がもたらした巨大な社会変容を、マルクスは一〇〇年も前にすでに直感して、その動向を予示しているのである。ここでは、資本が労働者の消費過程、生活過程に介入する生権力を発動することが同時に察知されている。

さらに、婦人労働と児童労働の増加は、家族内の人間関係の
変革をもたらすことに、マルクスは着目する。婦人や児童が労働
契約を結んで賃金労働を行う、ということは、男性成人労働
者が、自分の妻や子どもを資本家に売り渡すことを意味する。
労働者は賃金奴隷の労働を妻や子どもにさせる契約を促すこと
によって、「いまや妻子を売る……奴隷商人となる」、(ibid. 邦
訳三一八頁)、とマルクスは語る。資本は、家族内の人間関係
を奴隷主と奴隷のような支配―隷属関係へと転換する、という
かたちで生権力を行使する。

工場条例の規制が厳しくなればなるほど、その条例の網の目
をかいくぐって、親は子どもをより高く売り飛ばせる部門に移
動させる。親が子どもを奴隷として資本に売り渡す奴隷商人に
なることを指摘することによって、マルクスは労働者階級の生
命の再生産関係のなかに資本の生権力がいかなるかたちで侵入
するか、その仕組みを洞察しているのである。

マルクスは、さらに婦人労働、児童労働が女性と児童にもた
らす精神的・道徳的な荒廃現象を指摘する。工場条例の教育条
項において一四歳未満の初等教育を義務づけていながら、工場
主はその教育法に反抗して児童を知的荒廃状態に置く。資本は
児童の精神的な成長過程に介入して、児童を無知な状況に放置
する。

マルクスは「未成熟な人間を単なる剰余価値製造機械に転化

させることによって人為的に生みだされた知的荒廃」(ibid. 邦
訳三二二頁)を厳しく指弾する。児童の知的荒廃は、資本の生
権力が児童に行使する暴力であることが告発されるのである。

機械体系によるさらなる労働日の延長

マルクスは絶対的剰余価値の生産において、すでに労働日の
延長を資本の不断の傾向として指摘していたが、相対的剰余価
値の生産においても、同様にこの傾向が後退するどころかむしろ
再強化されることを指摘する。機械は、「あらゆる自然的制
限をこえて労働日を延長するための、最も有力な手段となる」
(ibid. 邦訳三三三頁)。

機械は、「労働手段の運動および活動が労働者にたいして自
立化する」(ibid. 邦訳三三四頁)のを可能にすることによって、
労働者の抵抗力を弱める。とりわけ、労働を単純化し、婦人労働
や児童労働に置き換えることによって、労働者は従順で御し
やすい存在になる。労働者の生命過程における生権力の浸透に
対する抵抗が弱体化され、資本の無限の価値増殖に向けた生き
た労働の支配が最大限に発揮されることを、マルクスはここで
も強調している。

機械の資本制的充用は、婦人労働や児童労働など、それまで
資本が統治不可能であった人口層に対して「資本の命ずる法
則」(ibid. 邦訳三三七頁)に従える力を資本に授ける。そして

この生権力の社会への浸透を通して、多くの過剰労働人口が生み出されていったのである。

機械体系が強いる労働の強化

機械がもたらす「労働日の無制限な延長は、……生活の根源を脅かされた社会の反動」(ibid. 邦訳三二八頁)を呼び起こす。つまり、資本による生権力の作動が、資本の価値増殖の源泉である労働能力の類的な再生産を危うくすることに対して、社会の防衛作用が働く。

その結果、労働日をめぐる階級闘争は、生権力の作動による生命の再生産をめぐる政治として、つまり生政治として展開される。こうして、労働者の再生産を確保するための法律による標準労働日の制定がおこなわれる。

だが、この法の制定による労働日の強制的な短縮は、労働の強化という生権力の新たな反動を招来する。労働の強化とは、「同じ時間内における労働支出の増加・労働の緊張の増大・労働時間の気孔充填の濃密化すなわち労働の凝縮」(ibid. 邦訳三二九頁)を意味する。

労働の、「ある与えられた時間内への、より多量の労働のこうした圧縮」(ibid. 邦訳三二九頁)、つまり労働の強化は、労働日の延長と同様に、労働者の生命の発現に対する資本の力の新たな作用にほかならない。

労働日の延長とは「労働力の作用時間」を引き延ばすことであるのに対して、労働の強化とは「労働力の作用能力」を高めることであり、一定の時間内において「労働者が現実により多くの労働力を流動させる」(ibid. 邦訳三二九頁)ことを意味する。

「労働力の作用時間」も、「労働力の作用能力」も、ともに労働者の生命の発現過程を資本の価値増殖に向けて動員する生権力の作用である。だが、「労働力の作用時間の延長」という方法による生権力の発動が困難になることによって、「労働力の作用能力」の向上という後者の方法が採用されるようになる。

「労働日の短縮は、さしあたり労働凝縮の主観的条件、すなわち、与えられた時間内により多くの労働を流動させる労働者の能力を創造する」(ibid. 邦訳三三〇頁)。

つまり、機械の改良は、労働強化という生権力を行使するための媒介手段となるのである。蒸気機関の改良、伝力機構の改良、作業機構の改良は、いずれもが機械の速度を高め、その運動性を向上させることによって、労働者の労働を強化する。

「機械は疑いもなく、数百万の人間の腱や筋肉にかわる仕事をしたが、しかし機械はまた、その恐るべき運動によって支配される人間の労働を驚くほど増加させた」(ibid. 邦訳三三一頁)。機械は、その出現以前に人間の身体が担っていた多くの仕事を代替したが、それ以上に、機械は人間に多くの労働を強

いることになったのである。

そしてこの労働の強度の高まりが、労働者の健康を破壊し、生命の再生産を脅かす。

「労働日の短縮が……労働者の健康、したがって労働力そのものを破壊するような労働の強度を生ぜしめた」(ibid.: 邦訳三三五頁)。

労働日の短縮にともなう機械の改良は、労働日の延長と同じように、「労働力のより大きい吸収のための手段たらしめる傾向」(ibid.: 邦訳三三五頁)をもたらす。

機械による人間労働の代替も、機械が生み出す新たな労働の強化も、ともに資本が発動する生権力の作用なのである。

マルクスが絶対的剰余価値の生産および相対的剰余価値の生産において語っていること、それは、剰余価値の生産に向けて人間の生きた生命活動を最大限に動員するようにして作用する生権力の動態的な展開にほかならない。

生きた労働の作用時間を最大限延長しようとする力が作用して、労働力の作用時間が引き延ばされる。それに対する労働者の抵抗、および社会の防衛の反応が、法律による労働日の規制と短縮をもたらす。そうすると、資本は機械の改良など労働手段の変革によって、今度は労働の強度の上昇をめざす。そのいずれもが、労働者の生きた生命活動を価値増殖の運動に向けて動員するという生政治の展開であることを、マルクスは指摘す

るのである。

生権力の作動装置としての工場

マルクスは相対的剰余価値の章において、機械体系を生権力の作動のための媒介という視点から一貫して論じていることがわかる。機械体系は、婦人労働と児童労働を動員することによって、「資本の人間的搾取材料を増加」させる。機械はまた、労働日を無制限に延長することによって「労働者の全生活時間を没収する」。さらに機械は、「労働力をますます集約的に搾取するための、組織的手段として役だつ」(ibid.: 邦訳三三七頁)。

この考察を踏まえて、マルクスは工場全体を労働者の生命過程に介入する装置としてとらえかえそうとする。第一章「機械と大工業」の第四節「工場」を見てみよう。

そこで、マルクスはユーアの「自動的工場」を引用しつつ、工場とは、ひとびとが同じものをつくるためにたがいに協働して無数の器官が作用するような「一個の龐大な自動装置」(ibid.: 邦訳三三七頁)である、とユーアの言を借りて定義する。そして、この「自動装置」がそのもとで働く労働者の「諸労働の均等化または水準化の傾向」(ibid.: 邦訳三三七頁)をもたらす、と言う。

〈生かす権力〉は、労働者の精神的・肉体的能力を工場空間において自動装置に従属させるようにして動員する。そこでは

機械装置が主体となり、その付属品と化した労働者の身体は、マニフアクチュア労働のように特殊化された作業をおこなうのではなく、均等化され平準化された作業に従事するようになる。労働者はこの自動装置の部分へと編制され、その部分機械としてそれに適合した均質な作業を担うべく規律訓練されるのである。

「機械によるすべての労働は、労働者が自分じしんの運動を自動装置の斉一で継続的な運動に適合させることを学ぶための、早くからの修業を必要とする」(ibid. 邦訳三三八頁)。

労働者は、工場という「自動装置」において、自己の身体の運動をその自動装置に適合すべく規律訓練する「修業」を求められる。

こうして労働者の生命活動の総体が工場という自動装置の付属品となり、そこに統合される。

「工場では、死んだ一機構が労働者たちから独立して実存するのであり、労働者たちは生きた付属物としてこの機構に合体される」(ibid. 邦訳三三九頁)。

労働者の生きられる身体は、労働者個々人の抽象化されたみすばらしい身体に還元されているが、労働者の生命活動がそのような身体に還元されているのは、工場という巨大な「自動装置」によって作動する生権力の帰結にほかならない。労働者の個々の生命活動は、資本の生権力のもとでは、協業、分業とマ

ニフアクチュア、機械制大工業において組織される集合労働、および集合的身体の組織化として発現するほかない。

さらに、工場は、その時代や社会の科学技術、知識、そして巨大な自然力の利用と一体化している。その類的な能力として生きられる身体の総合性は、工場という自動装置においては、分解され、抽象的な肉体労働に還元される。そして、その身体の総合性は、工場という労働者に対立する巨大な自動装置としてたち現れる。マルクスは資本制的生産過程におけるそのような生権力の作動を一貫して考察する。

「すべての資本制的生産にとつては、労働者が労働条件を使用するのではなく逆に労働条件が労働者を使用する」。そして「この転倒は、機械をまつて初めて技術的・感覚的な現実性を受け取る」(ibid. 邦訳三四〇頁)。そこでは、「科学や膨大な自然力や社会的集団労働」がすべて「『雇主』の権力」(ibid. 邦訳三四〇頁)としてたちあらわれる。工場は、「抒情詩人たるドクトル・ユーア」が語るごとく「アウトマート」「自動装置」であると同時に「アウトクラート」「専制君主」(ibid. 邦訳三三七頁)としてたちあらわれる。

この「雇主」が発動する「専制君主」としての権力こそ、生権力にほかならない。

フーコーは、監獄という空間に「犯罪者」を閉じ込め、その「犯罪者」を「理性的個人」という主体として規律訓練する装

置のうちに近代の生権力を洞察する。そして、個人の身体を超えて、種としての人間の生命活動に働きかけてひとびとを生かす権力のうちに生権力を喝破する。マルクスは、フーコーが発見したこの近代的権力を〈剰余価値〉の概念のうちに事実上読みとつていた。剰余価値の生産活動とは、ひとびとの類的にして個体的な生命活動を賃金労働として資本の価値増殖過程に総動員し、その生命活動を工場という物的装置に集約する生権力が作動する運動である。

二一世紀の資本が資本たりえているのも、ひとびとの生命活動を価値増殖の運動へと総動員する生権力装置が作動しているためである。こんにちの生権力装置は、工場や機械体系だけではない。巨大都市の空間が総体として生権力装置として組織されている。さらに、科学技術、知識、情報の総体が生権力装置として作動する。

むすび 生権力闘争としての階級闘争

マルクスは、政治経済学批判のうちに剰余価値の概念を導入することによって市民社会（商業社会）が発動する固有な権力概念を発見していた。

無産状態に置かれたひとびとの労働能力に介入し、その個体的で類的な力の発現を自己の意志に従え、その成果を私的に領

有する権力がそれである。労働力という商品の購買と消費の過程がはらむこの巨大な権力の発動が、近代の資本概念の根底に潜んでいることをマルクスは洞察したのである。

ひとびとを無産者に陥れつつその無産者の生活と生命の力を最大限活かそうとするこの権力は、同時にその生活と生命を奪いつくす権力であり、〈生かす権力〉こそが〈殺す権力〉を発動する。資本が労働力を日価値で購買するということは、労働者の二四時間を〈生かす権力〉の作用のもとに置くことを意味するからである。

かくして、絶対的剰余価値の生産は、労働日のかぎりない延長を追求し、相対的剰余価値の生産は、労働力の再生産のための労働時間を、つまり労働者が自分自身の再生産のために使う時間を、かぎりなく短縮する。つまり、労働者の生活と生命の時間の総体が、資本の〈生かす権力〉の作用のもとにさらされる。

労働力商品の販売者がみずからの商品の権利を主張して、労働日の制限を求め、標準労働日の制定をめざすのは、この生かす権力による生活と生命の剥奪に抗して、みずからの生活と生命をわがものとして奪還する闘いである。

それゆえ、標準労働日をめぐる労働力商品の売り手と買手との階級闘争は、生権力の支配を徹底しようとする者とそれに抗して自己の生命を回復しようとする者の生権力をめぐる社会闘

争を意味する。この社会闘争において、労働者は生権力が行使される労働日という時間から、自分自身の時間を取り戻し、時間の主人公になる。

それはまた、生権力が行使される工場や都市の空間から、自分自身の暮らしとこの空間をとりもどす闘いでもある。階級闘争とは、その意味で、生権力をめぐる社会闘争であると同時に、新しい社会空間を生産する闘争でもある。

マルクスは、労働力商品の概念が人間の労働能力と生命力のかぎりない開発を追求するという生権力の領野を切り開いたことを事実上察知して、この生権力が生み出した広大な社会闘争の地平を開示したのである。フーコーによる近代に固有な自由主義的統治の技法と〈生かす権力〉の考察は、マルクスのこの洞察を発見しさらに深化させるための貴重な手がかりをあたえてくれる。

階級が死語になったと言われて久しいが、二一世紀の世界で都市の危機、環境の危機、生存の危機、文化の危機として問われているものの根源に、この生権力をめぐる社会闘争が、つまり階級闘争が作動している。マルクスが剰余価値論を通して洞察した近代世界の権力概念は、こんにちの世界規模の危機とも密接に連動している。この現在の生権力の発動という課題の

探究については、他日を期したい。

注

[1] この広義の政治概念としての市民社会論を、ヘーゲル、マルクス、グラムシの市民社会概念のうちに探った労作として、平田清明 [1993] がある。

[2] アンリ・ルフェーヴルの「絶対的政治」という表現は、Lefebvre H [1968] に登場する。またルフェーヴルの「絶対的政治」を市民社会の概念とかわらせて論じた齊藤日出治 [2020b]、および齊藤日出治・ファビアン・カルパントラ [2020] も参照されたい。

[3] 制度の経済学が提唱するレギュレーションの概念は、フーコーのこの二つの統治技法と連動させて深化・拡充する必要がある。

そうすると、フォード主義的蓄積体制において作動するレギュレーションは、身体の規律訓練と人口および生命活動の調整という両側面から問い直されなければならない。前者については Aglietta M/Brender A [1984] がレギュレーション概念を豊富化するべく考察しているが、後者の考察はほとんど見られない。

日本の事例で言えば、敗戦後の過剰人口対策としての政府・企業・地域・地方自治体が一体となって取り組んだ、国家の

優生政策、企業の受胎調節指導、地域や自治体による優生政策は「生命の調整的テクノロジー」の典型的事例として挙げることができよう。

この事例に言及したものとして、齊藤日出治 [2010b] (第五章「社会的個人と集合的身体」の「4 生政治的権力による身体への介入」) がある。この事例は、家族社会学研究 (たとえば田間泰子 [2006]) が注目しているだけで、経済学研究ではほとんど研究の視野の外に置かれている。

[4] コロナウィルスのパンデミックは、同じようにして、この二種類の統治技術を作動させた。マスクの着用、手洗いの励行、ソーシャル・ディスタンス、外出の自粛、大声で話さない、といった「新しい生活様式」と銘打った規律訓練技術と、ワクチンの開発、救急医療体制の整備、衛生環境の整備などの生命の調整とが、連携しつつ、対策が講じられる。

[5] フーコーは言及していないが、〈生かす権力〉がひとを殺すことを正当化する言説としては、人種主義と並んで、優生思想を挙げておかねばならない。優生思想は人種主義を根拠づける言説であると同時に、現代資本主義の格差と不平等を正当化する能力主義を根底において支える社会病理現象である。

二〇一六年七月二六日にやまゆり園で起きた重度障害者の殺傷事件は、優生思想に満ちた社会的病理が植松聖という人

格を通して遂行した社会的殺人であり、殺す権力の行使である (神奈川新聞取材班 [2020] を参照)。強制不妊手術しかり、出生前診断しかり、障がい児の母親による子殺ししかり。〈生かす権力〉が〈殺す権力〉に反転して行われる殺害は、この世界において日常的な現象である。それは、われわれの心の深部にうごめく欲動である。

[6] この国では、旧帝国大学の人類学、民俗学の研究者がアイヌ、琉球、奄美、海南島など各地から盗掘された遺骨を、地元民や遺族の要望に応じないままに、いままなお国立大学がその盗掘した遺骨を保管し続けている。そして、日本人類学会のような学会がその盗掘を研究にとって必要なこととしていままなお、弁護し続けている。これについては、松島泰勝・木村朗編著 [2019] を参照されたい。

さらに、「ヤポネシアゲノムプロジェクト」のような日本人の起源を辿る新しい研究プロジェクトが立ち上げられ、学会がそのような研究を推進しようとしている。ここにも、〈生かす権力〉が作動させる〈殺す権力〉の動きを読み取ることができる。

[7] この生権力という視座から物象化の概念装置をとらえかえす必要があるように思われる。物象化の概念は、近代市民社会における市民的交際形態の諸カテゴリー (商品、貨幣、資本) を認識する方法であると同時に、経済的な交換行為がは

らむ生政治という権力の発動を可能にする概念装置でもある。

商品の物神性は、商品という物象の交換関係が、私的諸労働の社会的関係を媒介すると同時に、その私的諸労働の社会的関係を物象の交換関係へと置き換え、さらには商品価値という物象の社会的力能へと還元する仕組みである。

労働力の商品化とは、この物象化のプロセスの回路にひとの生きた労働能力がとりこまれることを意味する。このとりこみによって、生きた労働能力を担う人格＝賃金労働者が、みずからの生活を再生産するに足る費用を受け取る代償として、その労働能力をかぎりなく利用する権限をその商品の買手に授ける。この権限こそが、生権力なのである。それゆえに、物象化の機制は、それ自身が生権力を発動するという、近代世界における権力装置でもある。

〔8〕 政治経済学は、この生権力が作動する過程を、商業取引を媒介する社会的分業においてとらえ、そこに国富が増進する過程をみた。だが、そのような国富の増進を生み出す動態的過程が、同時にひとびとの生命過程と生活過程に介入して他者の労働能力を最大限有効に引き出そうとする権力が作用する過程であることを、つまり生権力の発現過程であることを見、看過しないは無視したのである。

〔9〕 近代資本主義が発動する生権力は、先近代世界における女性の身体に向けても行使された。フェデリチニ〔2004〕に

よれば、先近代世界においては、女性は妊娠・出産・子育ての共同の智慧をみずからの身体のうち蓄積してきたがゆえに、女性は共同体において中心的な位置を占めていた。

これに対して、近代社会になると、女性はそのような自己の身体に対する自己決定権を奪い取られて、賃金労働者の再生産機能を担うたんなる「産む機械」へとしたてあげられる。そのために、女性の身体から共同性を再生産する力が失われていく。資本の本源の蓄積過程とは、労働者から生産手段を剥奪しただけでなく、女性からこのような共同体の生産能力を奪い去った暴力が行使される過程でもあった。フェデリチニは、中世に行われた「魔女狩り」と「魔女裁判」がそのような女性の自己決定権を剥奪する出来事であったことを指摘する。

〔10〕 マルクスは第九章「剰余価値の率と分量」においても、労働者の労働能力を最も有効に（生かす権力）として資本の力が作用することを指摘する。

資本家と賃労働者との関係が、資本と労働の交換がおこなわれた後、生産過程の内部でどのような変化を被るか。両者の関係は、労働と資本の交換過程においては私的所有者相互の自由で平等な関係であるにもかかわらず、生産過程においては、その関係が、価値増殖という目的に沿ってすべてが首尾よく行使されているかどうかを監視する者と監視される者

との関係へと転換する。

「生産過程の内部において、資本は、労働にたいする——すなわち、みずからを実証しつつある労働力または労働者そのものにたいする——指揮にまで発展した。人格化された資本たる資本家は、労働者がその仕事を秩序正しく、しかるべき強度をもっておこなうように、見張りをする」(ibid., 邦訳二五三頁)。

労働に対する資本家の指揮および見張りの機能、それこそ生権力が発動する機能にはかならない。マルクスは剰余価値の率と分量の考察においても、この生権力の作用を強調している。

〔11〕昼夜交替制とは異なるが、交代制は、また工場条例による労働時間の制限をくぐり抜ける方法として工場主によって悪用される。一八三三年の報告書は、児童労働を成人労働者の最大限にまで拡大する手段として児童労働の交替制度が採用されたことを報告している。それは郵便馬車の駅ごとに馬の乗り換えがおこなわれるのと同じ発想で行われた。だから「朝の五時半から午後一時半までは九歳ないし一二歳の一組の児童が換え馬され、午後一時半から晩の八時半まではもう一組の児童が換え馬される」(Marx K.[1947:49], 邦訳二二九頁)。マルクスは、この交代制が工場条例の精神を無効にしたことを断罪する (ibid., 邦訳二二〇頁)。

参考文献

- Aglietta M./Brender A.[1984]Les Métamorphose de la société salariale, Calmann-Lévi. 斉藤日出治ほか訳『勤労者社会の転換』日本評論社
- Bolanski L./Chiapello E.[1999]. Le nouvel esprit du capitalisme, Editions Gallimard. 三浦直希ほか訳『資本主義の新たな精神』ナカニシヤ出版
- Federici S.[2004]Caliban and the Witch : women, the body and primitive accumulation. 小田原琳・後藤亜由美訳『キャリバンと魔女—資本主義に抗する女性の身体』以文社
- Foucault M.[1975] Surveiller et punir, Gallimard. 田村俶訳『監獄の誕生』新潮社
- Foucault M.[1997], Il faut défendre la société, Cours au Collège de France, Seuil/Gallimard. 石田英敬・小野正嗣訳『社会は防衛しなければならぬ』筑摩書房, 2007.
- [2004a]Naissance de la biopolitique, Cours au Collège de France, Seuil/Gallimard. 慎改康之訳『生政治の誕生』筑摩書房
- [2004b]Sécurité, territoire, population, Cours au Collège de France 1977-1978, Seuil/Gallimard. 高桑和巳訳『安全・領土・人口』筑摩書房
- Ferguson A.[1767]An Essay on the History of Civil Society, 天

羽康夫・青木裕子訳『市民社会史』京都大学学術出版

平田清明 [1981] 『コンメンタール資本』2、日本評論社

—— [1993] 『市民社会とレギュラシオン』岩波書店

熊野純彦 [2013] 『マルクス資本論の思考』せりか書房

Harvey D. [2010] The Enigma of Capital and the Crisis of Capitalism, 森田成也ほか訳『資本の〈謎〉』作品社

Lefebvre H. [1968] L'irruption de Nanterre au sommet, Editions

Anthropos. 森本和夫訳『「五月革命」論 突入—ナンテールから頂上へ』筑摩書房

Marx K. [1947 - 49] Das Kapital, Kritik der Politischen Ökonomie, Verlag, Berlin. 長谷部文雄訳『マルクス 資本論

Ⅰ』河出書房新社、一九七四年

松島泰勝・木村朗編著 [2019] 『大学による盗骨—研究利用とされる続ける琉球人・アイヌ遺骨』耕文社

植村邦彦 [2019] 『隠された奴隷制』平凡社

大黒弘滋 [2019] 『資本の統治術』『21世紀のマルクス』新泉社、所収

齊藤日出治・佐々木政憲 [2019] 『市民社会とは何か—コンメンタール』『市民社会とレギュラシオン』『大阪産業大学経済論集』第20巻、第3号

—— [2019] 『市民社会とレギュラシオン』

解題』山田鋭夫・千賀重義・八木紀一郎編著『平田清明全著

作解題集』日本経済評論社、所収

齊藤日出治 [2010a] 「制度経済学の言説と市民社会の統治テクノロジー」『千葉大学経済研究』第25巻3号

—— [2010b] 『グローバル化を超える市民社会』新泉社

—— [2013] 「自由主義の統治術と新しいコーポラティズム」『季報唯物論研究』125号

—— [2016] 「自由の神話作用と資本主義—新自由主義の根源へ」『葦牙』No.42

—— [2020a] 「「健常者」とは何者か—自己への問い」『ミア・コロ』第7号、多文化共生フォーラム奈良、発行

—— [2020b] 「総過程的媒介としての政治の発見—平田清明の市民社会論再考」『季報唯物論研究』152号

—— [2021] 『資本主義の破局を読む』藤原書店（刊行予定）

齊藤日出治・ファビアン・カルパントラ [2020] 対談「祝祭都市の政治—1968年5月の精神」吉原直樹・樽沼憲久編『都市は揺れている』東信堂、所収

田間泰子 [2006] 『近代家族』とボディ・ポリティクス』世界思想社

Virno P. [2001] Grammatica della multitude, Rubbettino Editore. 廣瀬純訳『マルチチュードの文法』月曜社